

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会

近畿支部報



木津駅（京都府木津川市）

近畿支部報第 79 号の発行にあたりまして、賛助広告をいただき誠にありがとうございました。

賛 助 広 告 一 覧 表

株 式 会 社 ア イ テ ク ノ
株 式 会 社 エ ン タ コ ン サ ル タ ン ト
大 阪 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社
キ タ イ 設 計 株 式 会 社
株 式 会 社 公 共 補 償 設 計
株 式 会 社 ケ ン セ イ
株 式 会 社 三 輝 設 計 事 務 所
株 式 会 社 産 業 工 学 研 究 所
株 式 会 社 サ ン コ ム
株 式 会 社 三 和 綜 合 コ ン サ ル
株 式 会 社 西 播 設 計
正 和 設 計 株 式 会 社
テ ク ノ コ ー ポ レ ー シ ョ ン 株 式 会 社
内 外 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社
株 式 会 社 N I S S O 大 阪 支 店
株 式 会 社 播 磨 設 計 コ ン サ ル タ ン ト
阪 高 プ ロ ジ ェ ク ト サ ポ ー ト 株 式 会 社
株 式 会 社 平 和 I T C
株 式 会 社 フ ァ ノ バ

(五十音順)

CONTENTS

近畿支部報
Vol.79 2023.2

●賛助広告一覧表	
●近畿支部標準補償算定システムのご案内	
●令和5年「新春交礼会」報告	1
●令和4年度の要望活動	5
●講演会・講習会・研修会の報告	
◆令和4年度	
「JCC近畿支部標準補償算定システム」操作技術研修会	15
●補償システムⅠT委員会レポート	17
●近畿支部ホームページのリニューアルについて	25
●新会員の紹介	
(株) ジャパックス	
代表取締役	
高垣 陽一	31
●親睦委員会便り	
令和4年度下期編	
近畿支部	
親睦委員会	
委員長	
永井 晴夫	33
副委員長	
園田 純也	
委員	
今中 康生	
●支部だより	39
1) 支部役員会及び委員会の動き	
2) 講演会・講習会・研修会等の開催	
3) 会員親睦行事	
4) 情報提供・その他	
●会員の動向	45
●会員名簿	47
●編集後記	52

JCC近畿支部標準補償算定システム

Windows11動作確認済み！全国仕様の規定様式にも対応！

**建物（木造・非木造）・工作物・立木・動産・移転雑費・仮住居など
補償算定の一貫システムなので、テレワーク利用にも最適！**

Excelで作成した立木調査データの取込機能を追加 *New!*

当近畿支部では「近畿支部標準補償算定システム」を独自開発し、会員の統一ソフトによる運用を推奨しております。官公庁様に対しましては、このシステムを使用した成果品仕様の採用、及び再算定業務などのデータ利用についての要望活動を行い、ご理解を頂いております。益々、複雑化する補償金算定業務について、違算を防止するためにも是非活用をご検討ください。

システムの主な特徴

あらゆる物件の算定が可能です！

- ◆特に、建物算定では精度向上と**スピードアップ**が期待できます！
- ◆再算定による「単価入替」も、僅かな時間で**手間いらず**！
- ◆面倒な廃材処理も、建物・代価表・工作物も含めて**各起業者仕様**で詳細に集計！
- ◆補償算定の一連はもちろん、業務に合わせて**部分使いが可能**なシステムです。
- ◆受注業務・所有者単位でデータを管理し、受け渡しはそのまま**メール送信**が可能！
- ◆図面は**SXF・DXF**に読み書き対応、帳票は**Excel**に変換可能！
- ◆**ネット認証の使用ライセンス方式**を採用！インストール台数には制限なし！
- ◆社内でも算定仕様の標準化とデータの一元管理ができ、**管理者不要**です。
- ◆基準・単価変更でも社内でのメンテ作業は**手間いらず**。**人件費も経済的**です。
- ◆データの排他制御を搭載！**複数の作業**者による同時進行も可能です。

最新の補償基準・様式に対応済み！Windows10・11での運用にも安心です。

連動

積算画面

The image displays two side-by-side screenshots of the JCC system. The left screenshot, labeled 'CAD画面' (CAD Screen), shows a 2D architectural floor plan of a building with various rooms and structural elements. The right screenshot, labeled '積算画面' (Calculation Screen), shows a detailed spreadsheet-like interface with multiple columns for item names, quantities, unit prices, and total costs. A large blue arrow points from the CAD screen to the calculation screen, indicating the data flow between the two.

CAD画面

<木造建物CAD>

■補償に特化した専用CADの充実した機能 ■**図面を作成しながら数量計算式を確認** ■図形の修正に併せて、集計表や数量根拠が自動変更 ■同じ仕上げは、ドラッグアンドドロップで簡単複写 ■建具番号は同一規格同一番号も含めて自動設定 ■その他にも多彩な汎用機能で図面作成を支援

<木造建物積算>

■**木造建物CADからの完全連動で、数値の変更もリアルタイムに処理が可能！** ■仕上げの設定は、部位ごとに用意された中から簡単選択 ■CADと連動利用しなくても充実した機能を用意 ■合成単価（代価表作成）にも対応

<非木造建物積算>

■用途・構造等による雛形を利用すれば入力手間を削減 ■入力済みの数量を利用すると、修正の際も同時変更 ■**煩わしい「廃材運搬・処分費」の算定も一気に解決！**

<工作物・立木・動産・移転雑費>

■工作物…最新の附帯工作物調査算定要領に対応済み ■立木…**「調査書・算定書」が調査表入力と同時に作成ができ作業効率は抜群** ■用材林…項目区分別に集計が可能。複雑な基準適用や単価入れもスムーズ ■動産…調査エリア別に集計し、体積・重量別に台数の算出が可能 ■移転雑費…一連のシステムに連動し、集計表と連動します

サポートサービス



◆近畿支部主催による**システム操作研修会**を毎年行っています。実務レベルで使える研修を行います。さらに**令和3年より、Web方式の研修を開催し、好評を頂いています。**

◆導入・使用についてはシステム開発会社による経験を積んだ**専門スタッフが対応**します。

◆年間サポート契約のご締結により、操作等に関するお問い合わせ対応、最新版プログラムの更新やメールによる各種情報のご提供等、**充実したサポートサービス**が受けられます。

補償実務者のアイデアが生かされた期待のシステムです

「近畿支部標準補償算定システム」は、近畿支部・補償システムⅠＴ委員会（旧・システム部会）が、近畿全府県に対応した実務者による基準運用の研究を重ね、様式の開発とシステムの監修を行った**近畿支部独自の補償算定システム**です。建物・工作物はもちろん、立木（庭木・用材林）、移転雑費の算定まで可能なシステムは、物件調査算定を行っている会員の多くが既に導入を済ませ、**会員に限らず年々に導入数が増え続けています。**

本システムは、**会員・非会員・官公庁様**を問わず導入頂けます。

導入の申込みとご相談は、下記までご連絡ください。

一般社団法人日本補償コンサルタント協会 近畿支部

TEL 06-6949-0805 FAX 06-6949-0816

令和5年 近畿支部「新春交礼会」を開催

去る令和5年1月20日（金）、大阪キャッスルホテルにて、一般社団法人 日本補償コンサルタント協会近畿支部の令和5年「新春交礼会」を開催いたしました。

コロナ禍の影響で開催は令和2年以来、3年ぶりとなります。

開催にあたり、中村支部長から会員皆様への新年のご挨拶とともに、「補償コンサルタント業界は現在人材が不足しており、長い目で見れば今後この傾向は益々助長されることになると思います。高度な専門性の要求される補償コンでは人材の育成に非常に時間と手間がかかります。若手技術者や女性技術者を採用しても、補償業務管理士の1部門を一人前に育成するには最低でも3年から5年かかります。中には10年やっても結局ものにならないということもあるかも知れません。

しかし例えそうであっても私たちは何度でもこれを繰り返して、真に世の中の役に立つ人材を育てて行かなければなりません。

さらにこれからは人口の減少に伴って、地方公共団体の用地職員の不足や所有者不明土地問題といった新たな課題が出て参ります。今ここで人材の育成に真剣に取り組まなければ、将来、仕事はいくらでもあるのにそれをやれる人がいないという事態になりかねません。

本日で来席の会員の皆様には、ぜひ今年は新たな人材を積極的に採用・育成し、また今いる従業員の皆様が新たな部門にも挑戦して新しい仕事にもチャレンジできる体制づくりを目指して頂きたいです。

そして今日及び未来のわが業界が、行政や社会の抱える諸問題を解決し、真に社会から求められる業界であること、そしてそこに働く従業員が誇りと生きがいを持って働けることを祈念致します。

最後に、誠に残念ながら昨年度、ある起業者様から近畿支部に対して談合情報についての調査を実施した旨の通知があり、調査の結果について特に問題になることはなかったということでその旨





近畿地方整備局
用地部長 池田 亨 様



(一社)日本補償コンサルタント協会
清水 郁夫 会長



(一社)日本補償コンサルタント協会
中村 雄一 近畿支部長

を公正取引委員会へ報告したという案件がありましたが、くれぐれもそのようなことの無いよう会員各社にて周知徹底をお願い致します。」との挨拶がなされました。

引き続き、一般社団法人日本補償コンサルタント協会の清水会長にご挨拶を頂いた後、日頃より業界活動や一般社団法人日本補償コンサルタント協会近畿支部の活動に多大なるご指導ご支援を頂いております、国土交通省近畿地方整備局の 池田用地部長様よりご来賓を代表としてご挨拶を頂戴いたしました。

本部の清水会長からは、「世界中でコロナの感染や戦争、飢餓、気象変動など大変な状況が続いています。わが国でも防衛戦略の見直し、食糧・エネルギーの確保、高騰する物価への対策など多くの懸案があります。健康で平和な日常、安全で安心な日々が訪れることを心から願ってやみません。

協会や会員企業の活動も、コロナ禍によりいろいろな面で制約されてきましたが、オンライン方式の導入・活用など仕事のあり方の見直し、工夫・合理化により切り抜けてきました。災い転じて福となす。今回の経験で学んだ技術や知識を今後の協会活動、企業経営にも生かしていくことが大事だと考えます。

補償コンサルタントを取り巻く環境は、公共事業の質量の変化に対応した業務量の確保と業務内容の拡大、発注体制・発注方式の変化への対応、

人口減少・少子高齢化の中での人材の確保育成、多発する災害への対応、空き家・所有者不明土地問題など多くの課題があります。

協会としても、こうした時代の変化と要請に応じながら、その役割を着実に果たしていく必要があります。

今年も、補償コンサルタントの使命である公共事業の円滑な推進に貢献するために、倫理綱領に則り業務を遂行し、良い仕事を残していきましょう。」と連帯の挨拶を頂戴いたしました。

池田用地部長様からは、「昨年は、「近畿地区土地政策推進連携協議会」の設立、本省による地籍整備の自治体へのキャラバン活動など、土地政策関係につきましても活発な活動を進めた一年となっています。直轄事業につきましても、これから取り組んでいく新規事業、現在用地買収のピークを迎えている事業、多数の残件を抱えながら土地収用法の活用を見据えていく必要がある事業、事業の終盤期である事業、など様々な状況の事業を各事務所で進めているところでございます。

令和5年におきましても、直轄事業においては事業の進捗を、土地政策関係においては引き続き自治体支援などを図って参ります。また、用地業務の効率化に向けた取り組みとして、各地整においてDX化の試行に取り組んでおり、近畿地整においてもDX化の試行を少しずつですが進めてまいりたいと考えております。

令和5年「新春交礼会」報告

用地取得を効率的に推進するため、用地取得マネジメントの実施、土地収用制度の的確な運用による迅速かつ計画的な用地確保に努め、業務委託の適正化や品質確保、用地取得に伴う不正防止対策等にも引き続き取り組んで参ります。直轄事業の用地買収、土地政策関係、用地業務の合理化を進めていく必要がございますが、全てについて、起業者だけでは進めていくことが出来ません。私ども起業者として適正な公共用地の取得を実施していくためには、日本補償コンサルタント協会近畿支部の皆様方の専門的な知識と高い技術力が、今まで以上に必要となっておりまますので、引き続き良質で適正な成果の確保、技術力の更なる向上をお願い申し上げます。」とのご支援のお言葉を頂戴しました。

引き続き、近畿支部の小笠副支部長による乾杯の発声のもと懇親会が始まりました。

懇親会では、ご参加頂きました各会員様同士による、新年のご挨拶や名刺交換、意見交換など非常に活発盛大な交流が行われました。

今回の新春交礼会は第7回目とすっかり恒例化した開催ではありましたが、当日は、ご来賓の方々、近畿支部の会員皆様など60名の方にご参加頂き大変盛況な「新春交礼会」となりました。

(ご来賓の方々)

国土交通省 近畿地方整備局

用地部長 池田 亨 様

国土交通省 近畿地方整備局 用地部

用地調整官 水谷 勝彦 様

国土交通省 近畿地方整備局 用地部

用地調査官 山根 将史 様

国土交通省 近畿地方整備局 用地部

用地計画官 上山 由朗 様

国土交通省 近畿地方整備局 用地部

用地補償管理官 山田 浩司 様

国土交通省 近畿地方整備局 用地部

用地企画課長 仲井 侑馬 様

国土交通省 近畿地方整備局 用地部

用地補償課長 川崎 伸一 様

国土交通省 近畿地方整備局 用地部

用地対策課長 岡本 智 様

(ご祝電を頂戴した方々)

参議院議員 佐藤 のぶあき 様

参議院議員 足立 としゆき 様



妥協のない技術力で確かな信頼を獲得 総合補償コンサルタント

全8部門登録

土地調査 土地評価 物件 機械工作物
営業補償・特殊補償 事業損失 補償関連 総合補償

新しい公益を社会に提供する



株式会社ファノバ

<https://www.fanova.co.jp>



◆ 有資格者 ◆

【補償業務管理士】（土調）6人（土評）4人（物件）16人（機工）10人（営特）8人（事損）15人（補関）6人（総補）2人
【一級建築士】2人 【二級建築士】10人 【アスベスト診断士】1人 【測量士】4人

◆ 業務実績 ◆

- 土地調査・土地評価 / ・用地測量、登記簿調査・土地鑑定評価
- 建物・機械・工作物 / ・大規模工場の移転、構内改造 ・一般機械工場、自動車整備工場、造船所、化学工場、コンクリートプラント、砕石工場、製紙工場、食品工場、廃棄物処理工場、神社、寺院、小売店舗、ショッピングセンター、パチンコ店、ガソリンスタンド、養鶏場、養魚場、牧場、ゴルフ場、墓地、区分所有建物、一般住宅等の建物移転補償
- 公共補償 / 上水道施設、簡易水道施設、下水処理施設、ごみ処理施設、警察署、郵便局、放送局
- 営業補償 / あらゆる業種の営業廃止、休止、規模縮小、仮施設補償
- 立竹木補償 / 庭園、用材林、果樹園
- 漁業補償・農業補償・鉱業権補償
- 事業損失 / 建物の事前調査、事後調査、事後調査復旧費算定、水枯渇、日影、電波障害、騒音振動
- 補償関連 / 事業認定、裁決申請図書作成、補償説明、技術者派遣、点検業務

拠点一覧

本 社	〒530-0001	大阪市北区梅田 1-2-2-1200 大阪駅前第2ビル 12 階	TEL : 06-6344-0540 FAX : 06-6344-0605
神戸営業所	〒650-0022	兵庫県神戸市中央区元町通 3-17-8-302	TEL : 078-335-2424
姫路営業所	〒670-0065	兵庫県姫路市上手野 380-101	TEL : 079-299-1870
京都営業所	〒604-0985	京都府京都市中京区麩屋町通丸太町下ル舟屋町 424	TEL : 075-255-5105
福知山営業所	〒620-0915	京都府福知山市字十二 68-1-101	TEL : 0773-33-9010
滋賀営業所	〒520-0802	滋賀県大津市馬場 2-6-12-301	TEL : 077-526-8310
奈良営業所	〒630-8244	奈良県奈良市三条町 487	TEL : 0742-20-0158
和歌山営業所	〒640-8256	和歌山県和歌山市土佐町 2-7-1	TEL : 073-421-3285

令和4年度の要望活動

令和4年度の要望活動は、昨年度に引き続き、全国の会員からのアンケートに基づき作成された3項目の「令和4年度 本部要望書」と、近畿支部の各会員から提出された要望事項11項目をまとめた「令和4年度 近畿支部要望書」をもとに、令和4年10月12日の近畿地方整備局用地部に対する要望活動を皮切りに、各府県や政令指定都市など14の起業者に対して会員企業を取り巻く実態の課題に対して改善等の要望活動を実施しました。

要望活動は毎年度、支部長以下役員が各起業者を訪問して行っていますが、今年度は、コロナ禍の影響が一定あったものの、感染対策に十分留意しつつ、13起業者に対して、対面による意見交換会を実施することができました。

近畿地方整備局に対する要望活動には、近畿支部より中村支部長、武田副支部長、小笠副支部長及び水上幹事の4名が出席し、近畿地方整備局からご出席頂いた池田用地部長はじめ水谷用地調整官、山根用地調査官、仲井用地企画課長、山田用地補償管理官に、本部要望書、近畿支部要望書をもとに会員からの声について具体的事例を挙げるなどして実態の改善を要望しました。

特に、我々補償コンサルタント協会の会員が品質の高い成果物を責任もって納入するために、また、各会員企業が継続的に人材を確保していくために、さらに、政府が政策としてすすめる「働き

方改革」を実行していくためには、適正な積算歩掛の適用及び契約変更や各起業者の補償金算定等に関する運用及び様式の統一が必要不可欠であるとして強く訴えました。

そして、いまだ収束しないコロナ関係については、「新型コロナ禍における業務対応について」で、起業者、権利者、受注者いずれもが安全な体制の下、安心して現地調査が行われること、十分な工期設定や工期延長をもって円滑に成果物が納品できるよう、特段の配慮を要望しました。

近畿地方整備局からは、近畿支部の要望書に対してそれぞれの各要望事項に対する回答をいただき、「業務契約において発注者と受注者は対等な関係であり、あたかも発注者が優越的地位を有するかのようふるまいは許されません。当初設計における業務内容及び業務期間については、現地踏査等により可能な限り把握したうえで、適正な発注となるように努めて参ります。また、業務内容に変更が生じた場合は、受注者と協議の上、履行期間及び請負代金の変更を行うよう指導しており、引き続き適正な発注に努めて参ります。」として理解を示されました。

また、運用等の不統一に関する要望についても、「起業者によって補償金算定方法の平仄が図られるよう、近畿地区用地対策連絡協議会の活用などにより、起業者間の連携に努めて参ります。」と理解を示されました。

さらに、今年度新規内容で要望した「地盤変動影響調査業務について」では、「地権者への調査結果の説明に関しては、受注業者への適宜の協力を努めて参ります。」として一定の理解を示されました。

意見交換においては、われわれの業界の多くが中小零細企業であり、継続的な技術者の育成と優秀な人材の確保などを行っていくためには補償コンサルタントの業務量の確保が重要であり、公共事業予算の安定的な確保をお願いしました。

また、昨年度本部要望書で追加された項目である「若手技術者及び女性技術者の確保・育成」について、起業者も含めた人材確保の課題や今後の用地取得業務のあり方についても、業務のさらなる合理化・迅速化の具体的方策について、活発な意見交換が行われました。

各府県や政令市などの起業者の皆様に対しましては、特に、依然として会員から改善要望の絶えない、適正な変更契約や適正歩掛による発注、プレハブ建物等の見積徴収依頼に対する起業者の配慮等に関する問題について、近畿支部要望書をもとに現場実態と具体的事例をあげて改善を要望いたしました。

各府県や政令市などの起業者におきましては、要望に該当しない項目や既に改善や対策済の項目等もありましたが、要望書の趣旨や実情等については概ねご理解を頂きました。

特に、収用等の課税の特例制度の運用に関しては、「我々（起業者）も対応を思案しているところ。用対連による統一的な方向性の提示を期待している。」と近畿地区用対連における早期の調整の必要性を述べられました。

＜補償コンサルタント＞・＜不動産鑑定評価＞

確かな技術力、専門能力の向上、問題解決のための高い価値観をもって、社会への貢献を果たします。

★補償コンサルタント

[登録部門]全8部門

- ◆土地調査部門
- ◆土地評価部門
- ◆物件部門
- ◆機械工作物部門
- ◆営業補償・特殊補償部門
- ◆事業損失部門
- ◆補償関連部門
- ◆総合補償部門

★不動産鑑定評価

- ◆一般鑑定評価
- ◆賃料鑑定評価

★その他

- ◆補償理論研修講師

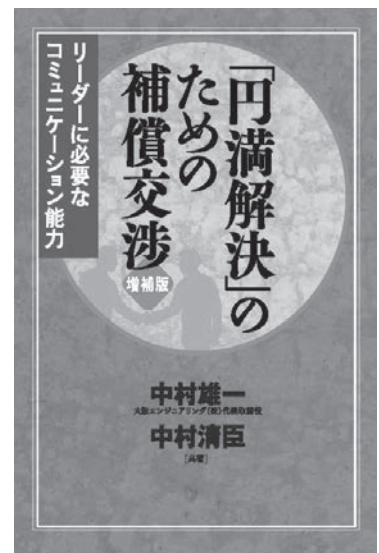


大阪エンジニアリング株式会社

■本社 〒550-0025 大阪市西区九条南2-18-16
TEL:06-6581-2815 FAX:06-6581-4878

支店等

- | | | | |
|--------|--------|---------|-------|
| □京都支店 | □奈良支店 | □兵庫支店 | □滋賀支店 |
| □和歌山支店 | □姫路営業所 | □京都南営業所 | |



↑↑↑↑↑↑↑↑↑↑↑↑↑↑↑↑
B6判 192ページ 定価2,000円(税込)
ご注文は、FAXあるいはE-mail
にてお申し込みください。
FAX:06-6581-4878
E-mail:infooe2815@o-e.co.jp

令和4年度の要望活動

なお、協会本部による国土交通省への要望活動は、令和4年10月13日、清水会長、間瀬副会長、佐藤専務理事、井上企画部長が、井上土地政策審議官、高山土地政策課長、水野公共用地室長、黒田用地企画官ら本省幹部に対して実施いたしました。

が、当業界の喫緊の課題となっています。

円滑な公共用地取得のために、ひいては、将来の社会資本整備のために必要・不可欠な技術者不足の改善、特に若手技術者及び女性技術者の確保・育成、加えて従業員の賃上げなど、いずれも官民挙げて取り組むべき課題であります。

【令和4年度 本部要望書】（抄文）

1. 補償コンサルタント業務に従事する技術者の育成、人材確保、業務環境の改善について

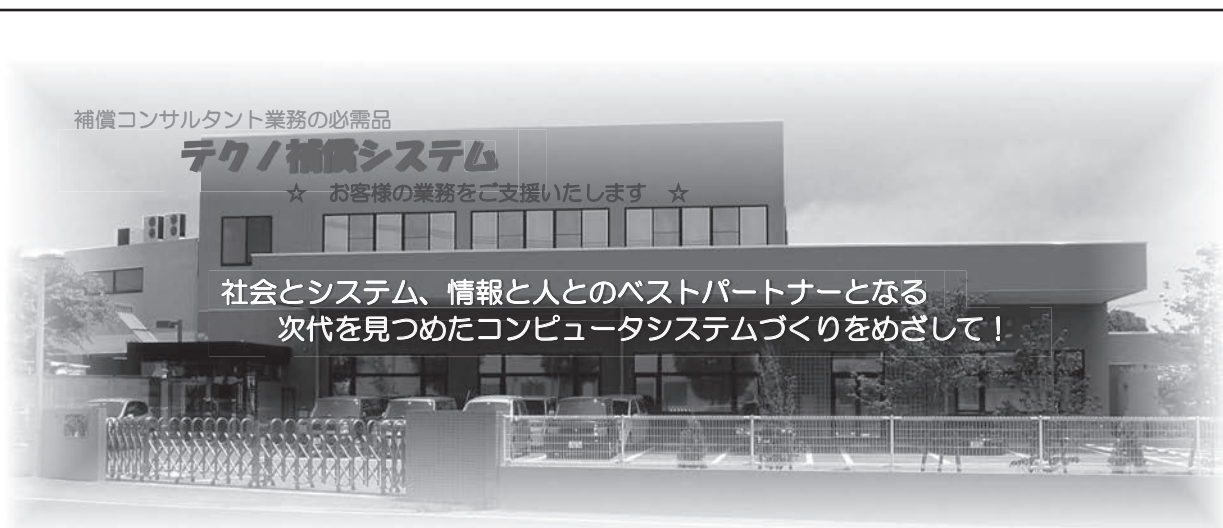
近年の補償コンサルタント業界の経営環境の悪化、少子化による当業界への就労者の減少、職場として建設業界を敬遠する傾向も強く、継続的な技術者の育成、人材の確保、働き方改革への取り組みなどの業務環境の改善

（1）企業の健全な発展と技術者の処遇改善

- ①安定的な事業量の確保
- ②地域コンサルタントの活用の拡大
- ③発注歩掛の継続的見直し
- ④技術者単価と低入札価格調査基準価格の更なる引き上げ
- ⑤補償業務管理者の確実な確保のための担い手育成の推進

（2）魅力ある業務環境の改善

- ①入札時の補償業務管理士の資格に対



テクノ株式会社
代表取締役 奥嶋 一文

＜事業内容＞

- ◆ネットワークシステムのコンサルテーション・設計・施工
- ◆ソフトウェアの開発・販売
- ◆ハードウェアの開発・販売
- ◆コンピュータに関するコンサルテーション及び教育
- ◆コンテンツの作成

＜熊本本社＞

〒861-4113 熊本県熊本市南区八幡5丁目17番43号
TEL 096-358-5100/FAX 096-358-5109
URL <http://www.techno-corp.co.jp>

＜東京営業所＞

〒330-0055 埼玉県さいたま市浦和区東高砂町5-8
浦和Aビル3F
TEL 03-3438-2927/FAX 03-3438-2928

する企業評価、技術者評価のウエイトの拡大

②適正工期、納期の平準化、長時間労働の是正、有給休暇等取得をはじめとする働き方改革の推進に対する発注者側の理解と配慮

2. 品質の確保と品質の向上について

公共事業の円滑な推進のために適正な補償の実現に資し、計画的な公共用地取得に寄与するためには、成果物の品質確保が必須条件となります。

品質の確保とその向上を図るため、以下の項目について要望いたします。

- (1) 発注仕様と歩掛の統一的整備
- (2) 適正な技術者評価を行うための的確な発注方式の採用
- (3) 受発注者相互のミス防止の取り組み強化
- (4) 補償コンサルタント業務における補償コンサルタントCPDの活用

3. 協会会員の一層の活用について

当協会は、組織の連携強化、研修の拡充、情報の伝達等体制整備の充実により、更なる会員の資質向上を図っております。

期待される成果物作りに研鑽している当協会会員の一層の活用をお願いいたします。

【令和4年度 近畿支部要望書】

1. 用地関係業務の適切な発注及び変更が生じた場合の処理について

用地関係業務（用地調査等業務、用地測量業務、用地補償総合技術業務等）につきましては、共通仕様書や特記仕様書により業務の目的、適用基準、業務内容等に基づきそれぞれ作業歩掛が整備されています。

起業者におかれましては、業務を発注する時点で現地等の把握が不完全であっても諸々の理由により業務費を積算され発注される場合があり、受注後に監督員の指示により業務



内容や業務数量が当初設計に比べ大きく変更されることも少なくありません。

当初設計において、適切な業務内容、業務期間、委託料での発注を切に願うものです。

また、業務内容等について、変更が生じた場合においては、業務期間の延長や委託料の契約変更に関する協議をお願いするとともに、特に変更契約限度額を当初設計金額の2割とか3割に設定されている起業者におかれましては、その限度額を超える部分については、受注者の危険負担とならないよう、やむを得ない理由がある場合には変更契約の対象とすることを認めていただくか、別業務として発注していただくなどのご検討をお願いいたします。

2. 補償金算定等に関する運用及び様式の統一について

起業者の多くは、補償金の算定はもちろんのこと、被補償者や会計検査院の問い合わせ等に対し、「公共用地の取得に伴う損失補償基準」を規準とした「近畿地区用地対策連絡協議会の運用申し合わせ」などをよりどころにされている場合が多々あります。

しかしながら、その運用や算定様式が起業者それぞれの実務の歴史の中で補償金額の算定に少なからず相違が生じているところ です。

そのような中、国土交通省をはじめ中央用地対策連絡協議会は、こういった起業者間における補償金算定方法の平仄を図るため、平成28年度の「建物移転料算定要領」の制定を皮切りに各種算定要領の整備を行い運用の統一を図られました。

それでもやはり、一部の起業者におかれましては独自の様式を追加・変更することを求められているため、近畿地区用地対策連絡協議会加盟起業者におかれましては、様式の統

一した運用の徹底をお願いいたします。

また、廃材運搬費・処分費の算定について、全国各地では、廃材処分単価や廃材運搬距離の標準化が行われていますが、近畿地区においてはどちらも行われておらず、近畿地区のみで、処分費と運搬費を勘案した経済比較が行われています。

補償金算定に係る業務を受注する我々補償コンサルタント業界としましては、要領に沿った正確で質の高い成果物を納品するために補償金算定の統一した取扱い、運用及び様式の統一化を切に望むところです。

近畿地区用地対策連絡協議会におかれましては、各加盟起業者の補償金算定等に関する取扱い、運用の統一化及び様式の統一化についてのご検討をお願いいたします。

3. 機械設備及びプレハブ建物の調査算定と見積徴収について

機械設備の調査算定は、「機械設備調査算定要領」に基づき移転工法案を検討し実施することになりますが、特殊な機械設備等に関する移転工程表等の作成には専門的な知識が求められるとともに専門メーカー等の意見書や見積書に頼る場合が多く、起業者によっては、耐用年数の認定や経済比較の方法等に関する取扱いがまちまちになります。

また、プレハブ建物等の推定再建築費や標準単価表にない建築設備や工作物等の算定については、複数の業者より見積書を徴収して算定を行うこととされていますが、受注者である補償コンサルタントからの依頼だけでは見積徴収への協力が得られない場合があり、過年度より起業者のご協力をお願いしているところですが、依然として困難を極めております。

調査業務の円滑な履行のためにも、起業者から先に連絡を取っていただくことや見積依

頼に立ち会いをお願いすることも含め、引き続き機械メーカーやプレハブメーカーに対して見積徴収への協力依頼のお力添えをお願いいたします。

4. 石綿含有建物等の調査及び算定について

これまで建物移転料算定における石綿含有建材にかかる解体費の調査積算については、「石綿調査算定要領（平成24年3月30日付国土用第50号）」に基づき実施してきましたが、平成29年5月新たに環境省より「石綿含有仕上塗材の除去等作業における石綿飛散防止対策について」が発出され、石綿除去の対象範囲が拡大されました。

すでに多くの地方自治体では環境省通達に基づく飛散防止措置の指導がなされていることから、用地調査等業務においても調査方法

や解体費に関する関係権利者への説明が必要と思われます。

「石綿調査算定要領」が一部改正（令和2年3月）され「要領の解説」が制定（令和2年4月）されましたが、石綿含有成形板等において専門業者からの見積もりを徴しない場合の取扱いについては、統一的な考え方や歩掛り等が示されていないため案件ごとに取り扱いが異なっている状況であると思われます。早急なる石綿含有建材の撤去費用にかかる歩掛整備をお願いいたします。

5. 収用等の課税の特例制度の運用について

令和2年6月6日付けにて国税庁より租税特別措置法に規定された収用等の課税の特例（5,000万円控除）の適用についてリーフレット「事業者の皆様へ」が発出され、公共事



当社は補償業務の総合コンサルタントとして創業以来、数多くの移転補償業務及び事業損失補償業務をハード・ソフトの両面から追求し、補償業務を一貫してお受けできるシステムが当社の大きな特色となっており、事業のスムーズな進捗に尽力し、起業者各位より内容の充実度、立証の正確さの両面で信頼を得ています。

それは経験豊富なスペシャリスト集団の自由な発想と即応力を駆使し、さらに最新の技術により、補償業務に積極的に取り組んでいるからです。

あらゆる補償業務を
一貫してお受けします。

用地補償総合コンサルタント 特殊物件・営業補償・事業損失・意識調査
環境アセスメント・都市開発総合計画

EIL 株式会社 産業工学研究所

本 社 大阪市西区立売堀3-1-14
TEL 06-6541-5845 FAX 06-6532-7777

奈良営業所 TEL 0742-30-2105
和歌山営業所 TEL 073-402-1581
京都営業所 TEL 075-353-9515
滋賀営業所 TEL 077-579-6855

兵庫支店 兵庫県姫路市北条永良町251
TEL 079-284-8341 FAX 079-284-9369

東京支社 神奈川県川崎市多摩区登戸3185
TEL 044-932-9010 FAX 044-932-9088

東京営業所 TEL 03-3364-6450
横浜営業所 TEL 045-909-5270

九州支社 長崎県佐世保市矢峰町90-4
TEL 0956-49-5577 FAX 0956-49-4477

令和4年度の要望活動

業用資産の買取り等の申出証明書の提出、買取り等証明書等を作成するうえでの留意点が示されました。

リーフレットの第2項では、「事業施行地外の土地の上にある建物等の資産にかかる移転補償金については、原則として、譲渡所得等に係る収用の特例（5,000万円控除等）の適用はありません。」と改めて記載されておりますが、これを受けて事業施行地外に存する物件等の算定表の作成や関連書類の作成を補償コンサルタントに依頼する場合には適正な委託費の追加をお願いいたします。

6. 地盤変動影響調査業務について

地盤変動影響調査業務での調査対象地権者に対する調査結果確認については、事前調査と事後調査双方、調査報告書作成後に業務請

負会社が行うこととなっています。しかし事後調査では、単純な既存変状比較結果の確認だけでなく、変状発生要因の判断書の内容まで説明を求められる場合があります。事業損失の「費用負担の説明」は基本的に費用負担額が発生したときのみとの認識が強くあり、因果関係の判定を行ったうえで工事影響が認められない等のことで費用負担額が発生しない案件が最も多くある実情において、「費用負担の説明」の計上がない場合が多々ございます。このような場合は「費用負担の説明」の計上をお願いいたします。

また、我々補償コンサルタント等の調査結果においてはあくまでも、客観的な結果の報告となりますが、実際には、変状発生の責任の所在や業務請負会社の業務領域を超える説明を求められることもあるため、対象地権者の所へ結果報告に行く場合には、可能な限り



建設コンサルタント <https://www.naigai-eng.co.jp>

内外エンジニアリング株式会社

代表取締役社長 池田 正

補償コンサルタント登録 補30-第150号
登録部門 土地調査/物件/営業・特殊補償/事業損失

本社 〒601-8213 京都市南区久世中久世町1丁目141番地 TEL: 075-933-5111(代)
支社 大阪 TEL: 06-6221-3081 東京 TEL: 03-5818-5760 福岡 TEL: 092-431-2851
支店 東北 TEL: 022-217-3811 中部 TEL: 053-580-3870 中国四国 TEL: 082-243-4581

関連会社 内外エンジニアリング北海道(株) 〒060-0051 札幌市中央区南1条東1丁目3番地(パークイースト札幌)
TEL: 011-271-8511 <https://www.naigai-eng.co.jp/hokkaido/>
(株)内外測技 〒601-8213 京都市南区久世中久世町1丁目141番地
TEL: 075-924-3773 <https://www.naigai-skq.co.jp>

起業者の方の同行をお願いいたします。

7. 近畿支部標準補償算定システムの採用について

一般社団法人日本補償コンサルタント協会近畿支部では、受注業者の用地調査等業務における成果物の品質の向上と業務効率の向上を図るため、さらには、「見やすく分かり易い成果物」とするため、各種様式の統一化による補償金額算定の標準化を行うことを目的に、近畿地区用地対策連絡協議会の様式を規準とした「近畿支部標準補償算定システム」を独自開発し、会員統一のソフトとして「物件部門」に登録する大方の会員が運用しているところです。

また、システムの操作性や能率の更なる向上をめざして、システム研修会などを通じて改良点改善点などの研鑽を続けており、新しく制定された「建物移転料算定要領」にも準拠するよう改善を施したところです。

それぞれ個別の様式を採用されている起業者もおられますが、当システムによる、成果物の納入についてのご検討をお願いいたします。

8. 一般社団法人日本補償コンサルタント協会近畿支部との「所管施設の災害応急対策業務に関する協定」について

昨今、全国各地で異常ともいえる気象状況により想定外の降雨災害や地震災害が相次いで発生して大きな被害をもたらしています。

閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」においても、令和3年度から令和7年度の5年間で防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図ることが明記されています。

こういった自然災害が発生した場合には、

被災地の早期復旧のため、倒壊建物等の処分や緊急車両の通行ルートを確保するための公費解体処理など、被災箇所の用地調査や用地測量、関係人調査、被災建物に関する所有者との調整など緊急に対応しなければならない事務が多く発生するものと考えられます。

当協会近畿支部は、平成23年6月15日に国土交通省近畿地方整備局と「災害時における近畿地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定」を締結し、平成23年の台風12号・15号和歌山県紀南地区の災害においては、同協定に基づき選抜会員を現地に緊急派遣するとともに、被災地における地図の転写、測量、土地・建物の登記記録調査と権利者等の確認、施工承諾の徴収や、また緊急対策工事により被害が想定される家屋等の事前・事後調査に従事するなど早期復旧に協力いたしました。

近畿各府県におかれましても災害時における所管施設の災害応急対策業務は必須と考えられ、測量業、建設コンサルタント業が行う災害復旧事業費確定のための災害査定とは異なり、所管施設の災害応急対策を目的とした土地・建物の登記記録調査と権利者等の確認、施工承諾の徴収、緊急対策工事により被害が想定される家屋等の事前・事後調査については、我々補償コンサルタント業がノウハウを有しますので、所管施設の災害応急対策業務に関する協定を締結いただいた上で、我々近畿支部会員が有する土地調査部門や事業損失部門のノウハウを発災時に活用いただければ幸いです。

今後、いつ来てもおかしくないと言われている「南海トラフ地震」や異常降雨による想定外の土砂災害等に備えるため、災害時の所管施設の災害応急対策業務に関する協定についてのご検討をお願いいたします。

令和4年度の要望活動

9. 所有者不明土地問題の対策に補償コンサルタントの活用を

地籍調査等を実施しても現存する不動産登記簿上で所有者及び所有者の所在が確認できないとして、公共事業推進の大きな支障となっている「所有者不明土地」に対する対策として、平成30年6月6日「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」が成立し、土地収用法の特例、地域福利増進事業、長期相続登記未了土地に係る不動産登記法の特例等の制度が創設されました。

国土交通省は、この特措法の成立を受けて一般社団法人日本補償コンサルタント協会に対し、協会会員が持つ権利者調査や不在者財産管理制度、相続財産管理制度、土地収用法の所有者不明裁判申請図書の作成など土地と権利者の特定に関する知識やノウハウの提供と協力を要請してきています。

我々一般社団法人日本補償コンサルタント協会は、近畿地方整備局が主催する近畿地区土地政策推進連携協議会のメンバーとして常に最新情報を共有しており、これまでの用地補償業務に関する実績と公共事業のパートナーとしての使命感をもとに組織を挙げて協力させて頂きたいと考えておりますので一般社団法人日本補償コンサルタント協会近畿支部会員の積極的活用をお願いいたします。

10. ウィークリー・スタンスへのご理解とご協力について

働き方改革関連法が施行され、令和2年4月より全ての補償コンサルタント会社において、労働基準法の36協定締結に基づく時間外労働の上限規制が導入されています。また、国土交通省近畿地方整備局より令和4年4月1日付けで改正された「設計業務等の業

令和4年度 要望活動実施状況

	実施日	要望先	相手方(意見交換会)	当方参加者
近畿支部	R4年10月13日	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 公共用地室	井上 土地政策審議官 他	清水会長、間瀬副会長、佐藤専務理事、井上企画部長
	R4年10月12日	近畿地方整備局 用地部	池田 用地部長 他	中村支部長、武田副支部長、小笠副支部長、水上幹事
	R4年11月2日	大津市 都市計画部 市街地整備課	村山市街地整備課課長補佐他	中村支部長、武田副支部長、小笠副支部長、宮島幹事
	R4年11月2日	滋賀県 土木交通部 監理課 用地対策室	中島用地対策室長他	中村支部長、武田副支部長、小笠副支部長、宮島幹事
	R4年11月8日	京都府 建設交通部 用地課	西浦用地課長他	中村支部長、武田副支部長、小笠副支部長、瀬尾幹事、水上幹事、吉田幹事、清川幹事
	R4年11月8日	京都市 建設局 道路建設部	道路建設部用地課 吉田課長他	中村支部長、武田副支部長、小笠副支部長、瀬尾幹事、水上幹事、吉田幹事、清川幹事
	R4年11月17日	奈良市 建設部 道路建設課	道路建設課 奥課長補佐他	中村支部長、武田副支部長、小笠副支部長、水上幹事、久富幹事、園田幹事、永井幹事
	R4年11月17日	奈良県県土マネジメント部 用地対策課	島岡用地対策課長他	中村支部長、武田副支部長、小笠副支部長、水上幹事、久富幹事、園田幹事、永井幹事
	R4年11月25日	堺市 建設局 用地部	坂本用地部長他	武田副支部長、小笠副支部長、水上幹事、久富幹事、吉田幹事
	R4年12月1日	和歌山県 県土整備部 県土整備政策局 用地対策課	津山用地対策課長他	中村支部長、武田副支部長、小笠副支部長、山本委員
	R4年12月8日	阪神高速道路(株)建設事業本部用地センター	小島用地センター長他	中村支部長、武田副支部長、小笠副支部長、今井幹事
	R4年12月9日	神戸市 行財政局 資産活用担当局	磯兼局長他	中村支部長、小笠副支部長、瀬尾幹事、永井幹事、水上幹事
	R4年12月9日	兵庫県 土木部 用地課	佐藤用地課長他	中村支部長、小笠副支部長、瀬尾幹事、永井幹事、園田幹事、水上幹事
	R4年12月23日	西日本高速道路(株) 関西支社 建設事業部	宮本用地担当部長他	中村支部長、武田副支部長、小笠副支部長、瀬尾幹事
	郵送による提出	福井県 土木部 土木管理課		

務環境改善 実施要領（案）」で示されるように、ウィークリー・スタンスを通じ働き方改革関連法に呼応した補償コンサルタント業務の取組に資するため、各起業者におかれましては、その趣旨をご理解の上、会員企業がウィークリー・スタンスを求める際にはご協力をお願いいたします。

特に、ウィークリー・スタンス推進チェックシート等の活用により、業務着手時に受発注者の勤務時間、定時退社日などの就業環境や、業務特性等を勘案し、実施日、実施時間等、実施する内容を設定することで、受発注者双方が円滑な業務推進を共有でき、品質向上に資していくことにつながります。

なお、やむを得ず、権利者等の第三者の要求により休日に対応を余儀なくされる場合にあっては、職員の振替休日等取得へのご理解・ご協力をお願いいたします。

併せて、年次有給休暇付与の義務づけについてのご理解・ご協力もお願いいたします。

11. 新型コロナ禍における業務対応について

今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、補償コンサルタント業務においても、現地調査の延期、算定など社内事務でも在宅勤務を余儀なくされたところです。

その際、多くの起業者では、工期延長など業務停止措置を通じて、感染予防対策にご配慮いただいたところですが、権利者の同意がある場合には現地調査を強いられる事案もあり、算定など社内事務では現地調査の延期されたことを取り戻すために、作業量に見合わない工期にて成果物の納入を急がされる事案もありました。

新型コロナ禍の収束が見通せない今日状況におきましては起業者、権利者、受注者いずれもが安全な体制の下、安心して現地調査が行われ、十分な工期設定や工期延長をもって、円滑に成果物が納品できるよう、業務に係る検査、打合せ等の実施にあたりWeb会議を活用するなど特段のご配慮をお願いいたしますとともに、併せて安定的な事業量の確保をお願いいたします。



要望書の手交
（左から5人目）中村支部長、（右から5人目）池田用地部長

令和4年度 「JCC近畿支部標準補償算定システム」 操作技術研修会（Web開催）

前年度の受講者アンケートを実施したところ、Web方式でも対応に好評を得られましたので、今年度も同様に令和4年7月28日（木）にWebによる第1回目の研修を実施いたしました。メインの操作説明は事前に講師の説明をビデオ録画し、当日はその映像を放映しながらリアルタイム出演の進行役が、映像の途中で適宜、補足説明や質疑応答を取り入れるという方式は前年度と同じ方式です。

システム操作技術研修会としては2回目のWeb開催であるため、講義録画を今回用に録画し、コンセプトは「小規模な木造建物を手早く算定する」として、より実戦的な内容にしました。また、建物の仕様の一部が変更になった場合や再算定など、他年度に亘るデータの利用など起業者に向けてのシステム活用方法も研修に取り入れました。

ビデオ録画の講師2名は、このシステムに開発当初から委員会メンバーとして参画されている会員である（株）国土開発センターの上坂様と（株）コム建築コンサルタントの浜様に前撮りをお願いし、当日のリアルタイム出演の進行役には、研修委員会及び補償システムIT委員会のメンバーとシステム会社のテクノコーポレーション（株）にサポートをお願いして実施しました。

今回も受講生としては、会員、非会員またシステムの導入、未導入に関わらず参加者を募り、22名の参加者がWeb配信された説明動画や進行役の説明を視聴しながら、木造建物をはじめ工作物や立木、移転雑費までの補償金算定の一連について、各自の手元のパソコンにインストールされた補償算定システムを実際に操作して操作技術を学びました。

- （日 時） 令和4年7月28日（木）9：30～16：30
（場 所） Web開催（配信会場：近畿支部事務局会議室）
（ビデオ講師） （株）国土開発センター 上坂 佳伸 氏
（株）コム建築コンサルタント 浜 晋作 氏
（開催・案内） （一社）日本補償コンサルタント協会近畿支部
補償システムIT委員会 小笠担当副支部長・今井委員長

（進 行 役） （株）国土開発センター 大阪支店 新田 武志 氏

（サ ポ ー ト） テクノコーポレーション（株） 中村 稔人 氏 （Web 対応）

（参 加 者） 15会員 21名、非会員 1名

（研修内容）

より実戦的なシステムの利用方法について研修を行いました。初心者が午前中に1棟の倉庫を調査して持ち帰り、午後からはシステムを利用して動産や移転雑費までの一連の算定を行い補償金総額までを求める想定として、現場野帳の説明や計測箇所の説明、工作物の算定及び廃材処分の入力、用材林は Excel データを利用したシステムへの入力方法、さらに再調査で変更箇所がある場合や、再算定を行う場合のデータの取扱などを含む内容としました。

今回もシステムの初心者やリピーターの方、未導入会社の社員さんも参加して頂きましたが、進行役及びサポーター方の丁寧な案内により参加者全員が同等に算定方法を理解して頂くことができました。

近畿支部「補償システムⅠＴ委員会」としましては、今後も継続して「近畿支部標準補償算定システム」の操作技術研修会を開催して、補償業務向上のバックアップを図って参ります。



益々進化する「JCC 近畿支部標準補償算定システム」は、その仕様については多くの近畿府県・市町村の起業者からご承認いただき、多くの成果書類を提出させて頂いています。

導入の相談については、起業者方・会員・非会員会社を問わず、（一社）日本補償コンサルタント協会・近畿支部事務局までお問い合わせ下さい。

補償システムIT委員会レポート VOL.4

現地調査時に使用している測量機器や電子機器(タブレット等)についてのアンケート結果報告

近畿支部 補償システムIT委員会

担当副支部長 小笠 博幸

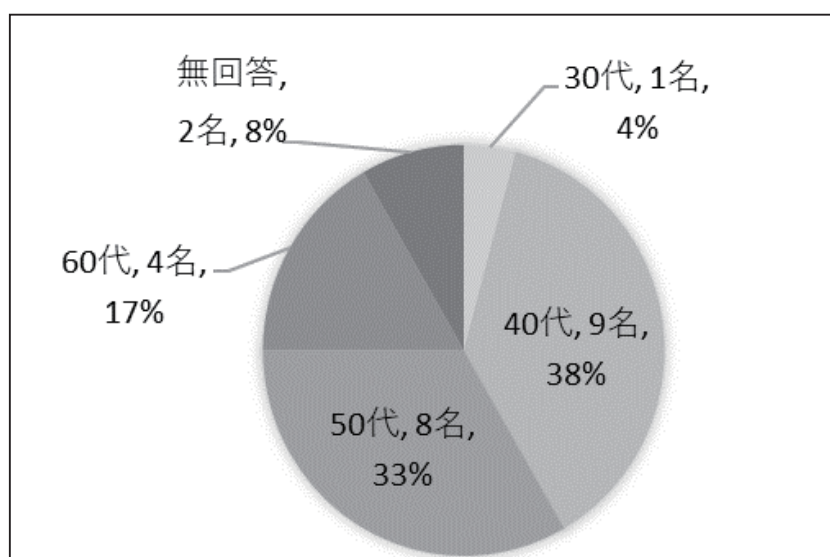
委員長 今井 信宏

ICT（情報通信技術）は医療や教育そして測量、施工などの分野で活用され成果をあげています。補償コンサルタント業務における ICT は、以前紹介しました zoom などの web 会議システムは研修や業務の打ち合わせなどで用いられる機会が増え、また打ち合わせ以外のところでは以前から近畿支部標準補償算定システムなどの電算システムや CAD が当たり前に普及しており、少しずつではありますが ICT が身近になってきていると感じます。しかしながら現地調査に関しては、ICT を用いた調査方法について情報が少なく当委員会においてもほとんどわかっていません。そこで今回会員の皆様に「現地調査時に使用している測量機器や電子機器（タブレット等）についてのアンケート」を実施し、結果を集約いたしましたので報告いたします。従来の調査方法を ICT を使用することにより高精度で効率よくする補助的なツール（道具）として使用されている事例など、馴染みやすく使い勝手の良いものもあると思われます。

以下、設問ごとの集計結果です

【アンケート回答者の年代】

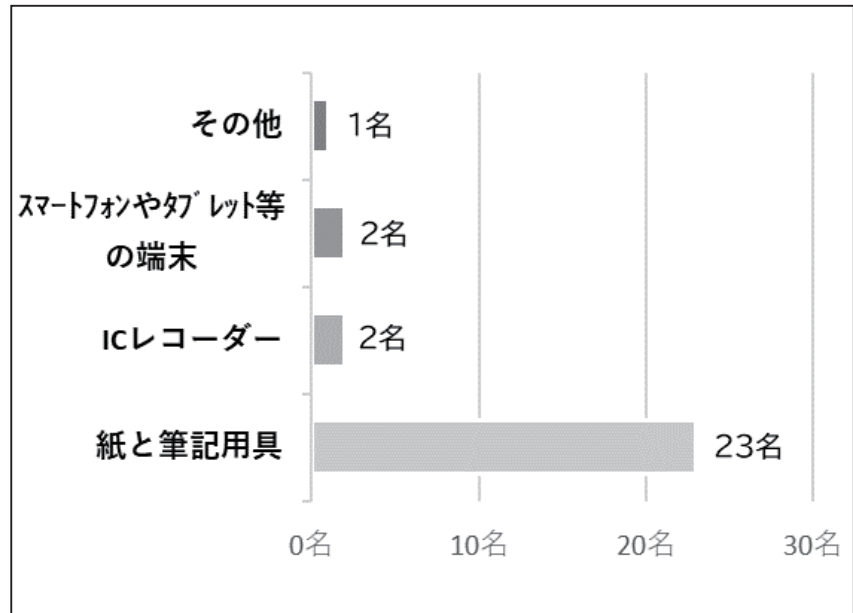
今回 24 名の会員の方が、アンケートにご回答を頂きました。年代別にみると、40 代が 9 名、50 代が 8 名と全体の約 7 割を占め、次いで 60 代、30 代となり 20 代は 0 名でした。なお、無回答の方が 2 名おられました。



【設問 1 及び 2】

現地で土地所有者や関係人に調査内容の説明や聞き取り調査等（営業補償調査も含む）を行う際、何を使用していますか。（複数回答可）

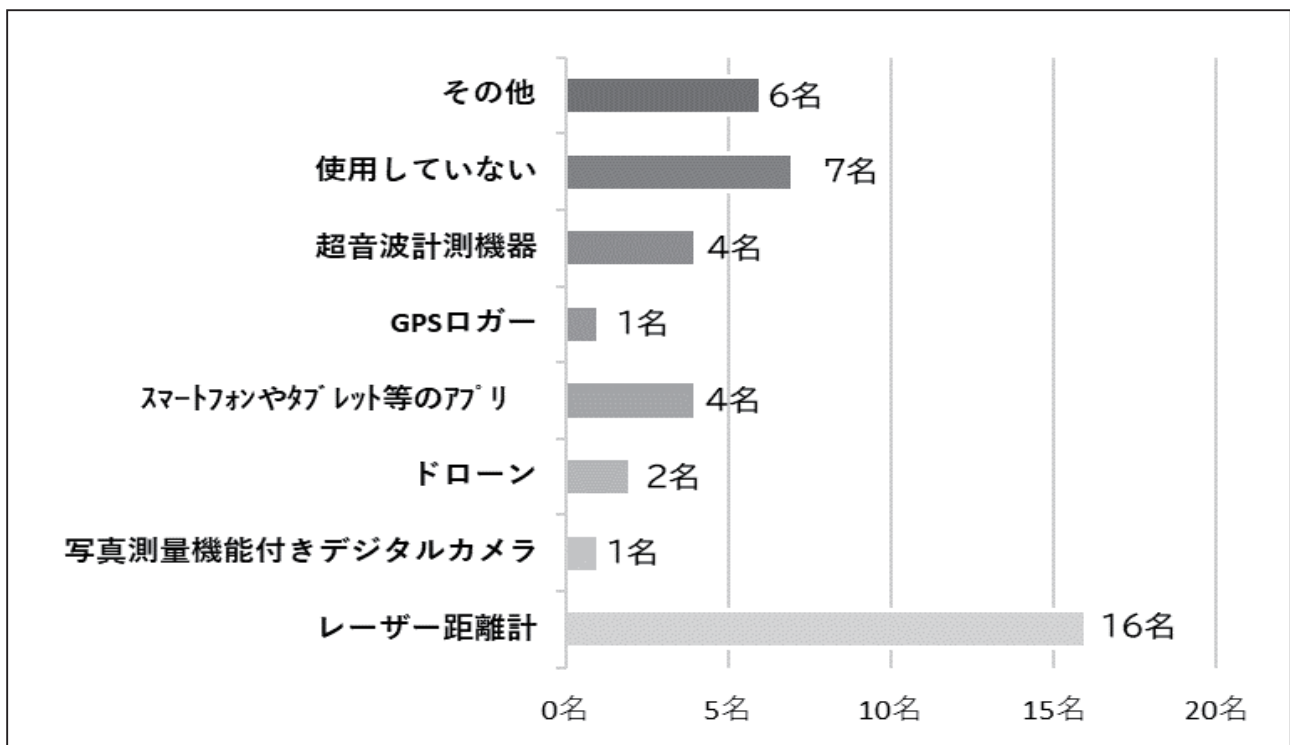
少数意見の IC レコーダー及びスマートフォンやタブレット等の端末、その他（ウェアラブルカメラ）の使用方法については IC レコーダーと同様に、聞き取り調査時に漏れが無いように録音されたり、許認可証等の写真撮影に使用されており（事前に相手方に了解を得た上で実施されています。）結果として 24 名中 23 名の方が紙と筆記用具を使用されておられます。



※ウェアラブルカメラについては、後のページの設問 7、8 の 5 位を参照してください。

【設問 3 及び 4】

主に物件（建物・工作物・立木・用材林など）の現地調査時に使用している測量機器や電子機器等について教えてください。（複数回答可）



1 位 レーザー距離計 16 名 /24 名

レーザー距離計の使用者は回答者の 24 名中 16 名を占め、レーザー光を対象物に照射し、距離計と対象物との距離を測定する機器で、レーザー光が届く範囲でしか測定できませんが、測定精度の高さや手軽さからコンベックスや伸縮式メジャーポールに代わる測定機器として普及しております。メリットは長距離でも単独で計測でき、作業の安全性も高く、最近ではモニター付きや、光学ターゲット式、グリーンレーザーにより視認性の高い機種など屋外でも利用できる機種が増えています。

2 位 使用していない 7 名 /24 名**3 位 スマートフォンやタブレット等のアプリ 4 名 /24 名**

スマートフォンやタブレット等のアプリのグーグルレンズは、画像をインターネット上で検索できるアプリで、立竹木名が不明な場合に写真撮影を行い使用しておられます。

3 位 超音波計測機器 4 名 /24 名

超音波計測機器は鉄骨造建物等の鋼材等の肉厚測定に用いられています。過去に発注機関の担当者から検定証明書を求められる事例が報告されております。

5 位 ドローン 2 名 /24 名

ドローンは、目視できない屋根や外壁等の撮影が可能で便利ですが、使用する際には航空法等の制限があるため事前の準備が大変なようです。

6 位 GPS ロガー 1 名 /24 名

GPS ロガーは移動した経路を、衛星を通じて記録する装置で PC に接続することで、その位置が確認できます。この機能を利用して用材林の植林範囲を歩いて確認されたようです。ただし、記録インターバルと 10 メートル程度の誤差があるため、小範囲のデータの収集には向かないようです。

その他 1 コンクリート探知機

ブロック塀内等の鉄筋の有無等の探知について利用されております。

その他 2 クロスレーザ墨出し器

段差や階段室など床高を計測する場合に使用されております。手軽にレベルを出すことができます。

その他 3 インカム

実態調査や用材林調査など離れた場所での通話に使用されております。

その他 4 Wingneo INFINITY

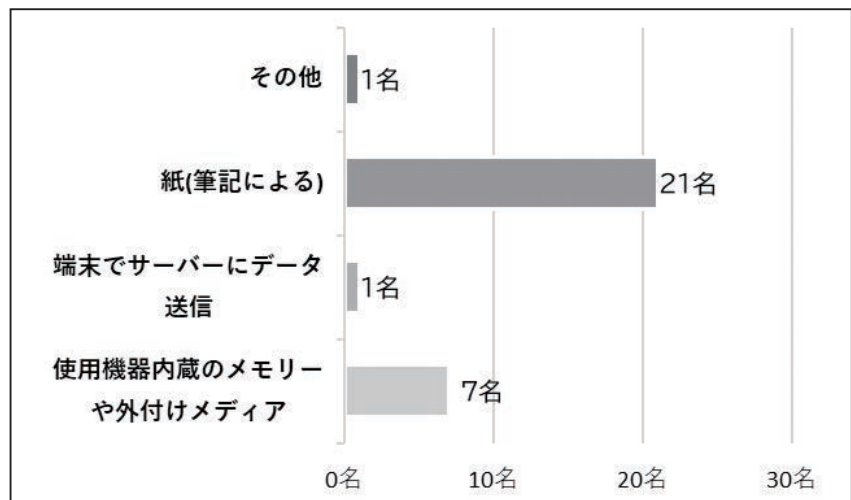
Wingneo INFINITY は 3 次元点群編集・測量 CAD システムで何らかの理由で、人が立ち入って調査できない用材林の立木位置詳細図を作成するために使用されておられました。

上記以外にも高精度な計測を行うためトータルステーションや電子平板、トランシットを使用している会員もおられました。

【設問 5 及び 6】

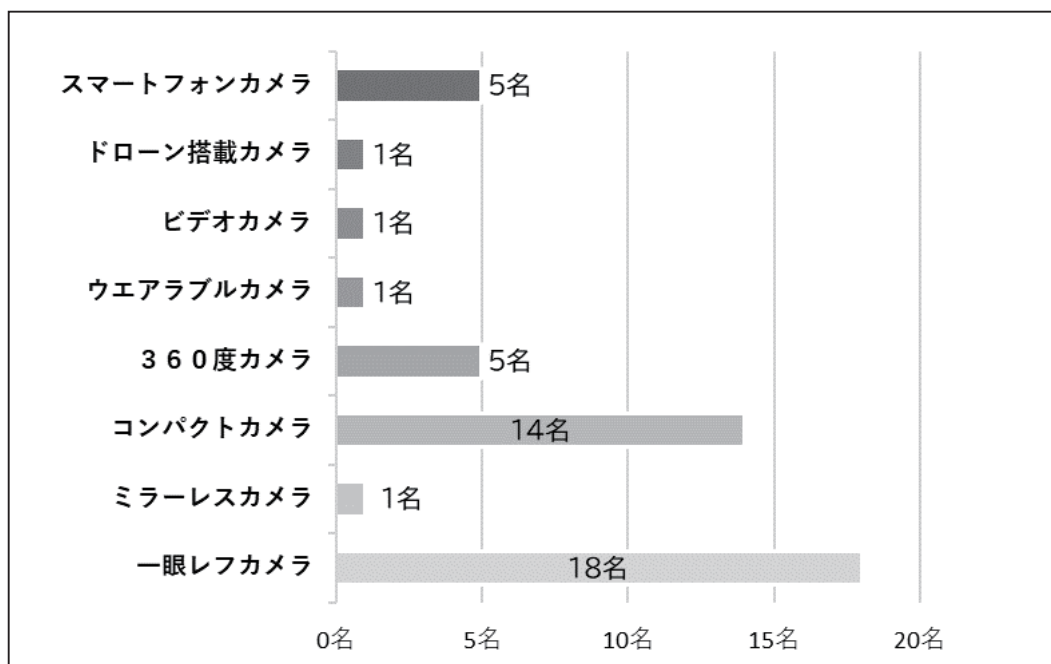
現地調査の結果を記録する方法について教えてください。(複数回答可)

24 名中 21 名の会員が紙（筆記した調査用紙や方眼紙）で調査結果を記録しており、次に 7 名の会員が使用機器のメモリーや外付けメディアへの記録をしているということでした。そして調査結果を自社サーバー等へ送信している会員はわずか 24 名中 1 名という結果になりました。



【設問 7 及び 8】

現場調査で利用している主なデジタルカメラについて教えてください。(複数回答可)



1 位 一眼レフカメラ 18 名 /24 名

一眼レフカメラは画質がよくシャッタ速度がはやい。そして望遠レンズや広角レンズ等に交換でき機能的という利点があります。カメラ本体にレンズやストロボ等を含めた場合、他のカメラに比べ、大型で重いという欠点がありますが、依然として現地調査で広く使用されています。人気のメーカーはキャノンとニコンで特にキャノンの一部の機種は改ざん防止メディア（Write Once SD カード）が使用できるため人気が高いようです。

2 位 コンパクトカメラ 14 名 /24 名

コンパクトカメラの本体が軽量で小さく、手ぶれ補正等の機能があり初心者でも撮影しやすく安価であるという利点がありますが、一眼レフカメラと比べ望遠（ズーム）距離が短く画質が劣る欠点があります。一眼レフカメラの次に使用されておられます。人気のメーカーはリコーとキャノンで防水や耐衝撃等の性能を有するものが多く、特にリコーの一部の機種は CALS モードと呼ばれる国土交通省デジタル写真管理情報基準に適合した画質やサイズで撮影可能なため人気が高いようです。

3 位 360 度カメラ 5 名 /24 名

360 度カメラは全方向 360 度の撮影が可能で、上下と水平方向に対応した「全天球型」と上と水平方向に対応した「半天球型」の 2 種類があります。人気のメーカーはリコーが圧倒的で、現地調査においては調査漏れ防止や全体を把握するために補完的に使われているようです。またメジャーポール等の先端に取り付けて屋根などの高所の撮影にも使用されているようです。

3 位 スマートフォンカメラ 5 名 /24 名**5 位 ミラーレスカメラ 1 名 /24 名**

ミラーレスカメラは一眼レフカメラと比べ、サイズが小さくて重さも軽く携帯しやすく一眼レフの長所であるレンズ交換等の機能がありますが、バッテリーの持ちが悪く、またレンズの種類が一眼レフほどの種類がないようです。現地調査においては一眼レフやコンパクトカメラと同様に使用されています。

5 位 ウェアラブルカメラ 1 名 /24 名

ウェアラブルカメラとは体に取り付けて主に動画撮影する小型カメラで、ハンズフリーで撮影が可能なので両手が使えるメリットがあります。ヘルメットなどに取り付けて使用する事が多いようです。現地調査では権利者等への聞き取り時や 360 度カメラと同様にメジャーポール等の先端に取り付けて高所撮影等に補完的に使用されているようです。また国土交通省が定める遠隔臨場に使用されています。

5 位 ビデオカメラ 1 名 /24 名

5 位 ドローン搭載カメラ 1 名 /24 名

カメラの機種名については、記載のあったものをご紹介します。

●一眼レフカメラ

Canon (EOS kiss X3、X4、X9、X7i)

※ X4 は Write Once SD カード (改ざん防止メディア) の撮影が可能。

Nikon (D3000、D5600、D90) ※ D90 は近くも写るので便利

●コンパクトカメラ

CASIO (EX-ZR4100)

Nikon (COOLPIX)

リコー (G900、WG60) ※ WG60 は CALS モードがあり、粉塵・防水・耐衝撃性に優れる。

FUJIFILM (XP140)

Canon (IXY デジタル)

●360 度カメラ

リコー (THETA Z1、SC2 for Business、) ※ Z1 は工夫しないと撮影者が写ってしまう。

※リモコン付きがおすすめです。



株式会社

総合建設コンサルタント

西播設計



西播設計HP

登録部門 [全8部門]: 土地調査/土地評価/物件/営業・特殊補償
機械工作物/事業損失/補償関連/総合補償

所属団体: (一社) 日本補償コンサルタント協会/ (公社) 日本測量協会
(一社) 兵庫県測量設計業協会/ (一社) 全国地質調査業協会
(一社) 建設コンサルタンツ協会

～本社～

〒679-4161

兵庫県たつの市龍野町日山229番地1

TEL...0791-63-3796 FAX...0791-63-0355

URL...<https://www.seiban-sekkei.co.jp>

～支店～

大阪支店/京都支店/福井支店/神戸支店
/姫路支店/但馬支店

～営業所～

奈良営業所/和歌山営業所/滋賀営業所
/淡路営業所



弊社は、自然と人・社会の融合による
まちづくりを目指します。

代表取締役 永井晴夫

●ウェアラブルカメラ：SONY (FDR-X3000)

●ドローン搭載カメラ：DJI (MAVIC2 ZOOM)

【設問 9】

現場調査において有用なスマートフォンアプリがあれば教えてください。

●グーグルレンズ

【設問 3 及び 4】でもありましたが立木名称確認や仕上材料の確認に使用されておられます。

●デジタルコンパス

iPhone には標準でインストールされている「コンパス」のアプリがありますが、Android は標準アプリにコンパスがないので、インストールする場合はシンプルで高精度の「デジタルコンパス」がおすすめです。

●グッドノートメモ 5

iPad / iPhone / Mac 用のノートアプリで、手書きでメモを入力でき、他のユーザーとの共有が可能なため調査に関する事項や協議内容を入力して利用されておられます。

【まとめ】

補償システム IT 委員会におきましては、今回のアンケート結果や寄せられたご意見をもとに現地調査時に使用している測量機器や電子機器（タブレット等）等の ICT の利用方法等について検討を続け会員の皆様には有用な情報を提供したいと考えております。

今回、アンケートの回答にご協力をいただきました 24 名の会員の皆様のご協力に深く感謝申し上げますと共に引き続き、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。



補償コンサルタント
株式会社 サ ン コ ム

代表取締役 松本靖吾

本社 〒679-4003

たつの市揖西町小神 162-6

TEL 0791-63-1533 FAX 0791-63-4179

E-mail : info@kk-suncom.co.jp



3つのCOMで社会に貢献します

Communication Computing Combination

ホームページ : <http://www.kk-suncom.co.jp>

業務内容

- 権利者確認調査
- 土地評価業務
- 建物等の調査積算
- 機械・生産設備
- 立竹木・庭園・墳墓等
- 営業・特殊補償
- 予備調査
- 移転工法案の検討
- 補償説明
- 事業確認申請図書作成
- 事業損失
 - 建物等の事前事後調査
 - 費用負担額の積算・説明
 - 日陰・電波障害・水枯渇等
- 振動・騒音調査、測量、設計

おかげさまで
59周年

補償コンサルタント
登録(第145号)

登録部門

土地調査
土地評価
物件
機械工作物
営業・特殊補償
事業損失
補償関連
総合補償

一般社団法人
日本補償コンサルタント協会会員

用地補償総合コンサルタント



sanwa

株式会社 三和綜合コンサル

<https://www.sanwa-sc.co.jp>

大阪本社

〒535-0021 大阪市旭区清水1丁目5番21号
TEL (06) 6951-6211 FAX (06) 6951-6244

姫路支店

〒670-0941 姫路市若菜町2丁目25番地
TEL (079) 226-5310 FAX (079) 226-5311

滋賀支店

〒520-0043 大津市中央2丁目1番6-102号
TEL (077) 522-2741 FAX (077) 522-2742

和歌山支店

〒640-8331 和歌山市美園町4丁目36番地
TEL (073) 402-2751 FAX (073) 402-2752

京都支店

〒607-8142 京都市山科区東野中井ノ上町1番25-506号
TEL (075) 583-5730 FAX (075) 583-5731

奈良支店

〒630-8441 奈良市神殿町327番2-108号
TEL (0742) 50-1022 FAX (0742) 50-1023

九州支店

〒812-0014 福岡市博多区比恵町2番7号
博多東エース 15階
TEL (092) 434-7134 FAX (092) 434-7135

近畿支部ホームページのリニューアルについて

近畿支部事務局

1 はじめに

近畿支部ホームページは、会員との情報共有及び情報交換の場であり、また、非会員及び一般の方に対しては、（一社）日本補償コンサルタント協会近畿支部のことを理解していただくことにより、補償コンサルタント業界全体の発展のために寄与するものとして運営をしてきました。

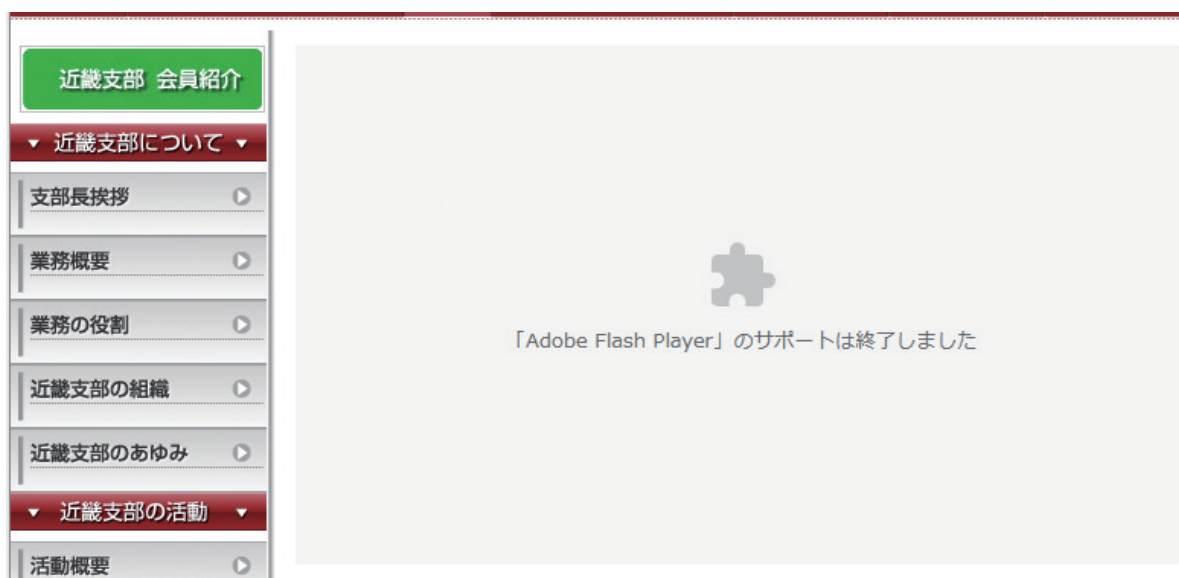
しかし、現在のホームページが14年前のプラットフォームで作成されており、昨今の様々なニーズに合わなくなっていることもあり、リニューアルを検討するものです。



2 ホームページ閲覧環境の変化



インターネット閲覧ソフトの変遷



Flash 型式で制作された動画は再生されません

3 リニューアル目的

- ① 現在のホームページ制作時（14年前）は、インターネット閲覧ソフトはIE（Internet Explorer）が主流でしたが、現在はMicrosoftのサポートが終了しています。現在主流のインターネット閲覧ソフト、ChromeやEdgeに対応する必要があります。
- ② Flash（動画再生ファイルの形式）のサポート終了により、新たな対応を検討する必要があります。
- ③ SSL暗号化通信への対応（現在google等が推奨している環境）
 - ・インターネット上での通信を暗号化する技術です。SSLを利用することで、ユーザーが利用するブラウザとサーバ間の通信を暗号化し、第三者によるデータの盗聴やなりすまし、改ざんなどを防ぐことができます。これを使用することで、ホームページの信頼性が相当上がります。
- ④ レスポンシブデザインへの対応
 - ・現在のホームページの制作時にはなかった、様々なインターネット閲覧媒体（iPad、phone、Androidスマートフォン）への対応
- ⑤ 一般用、会員用ホームページ、現在別々に管理しているホームページを1つに統合
 - ・ホームページの管理の効率化がはかれます。

創業49年 用地補償の総合コンサルタント

補償コンサルタント登録(第475号)

登録部門 物件／機械工作物／営業補償・特殊補償／事業損失／補償関連／総合補償

株式会社 **アイテクノ**

<http://www.aitecno.com/>

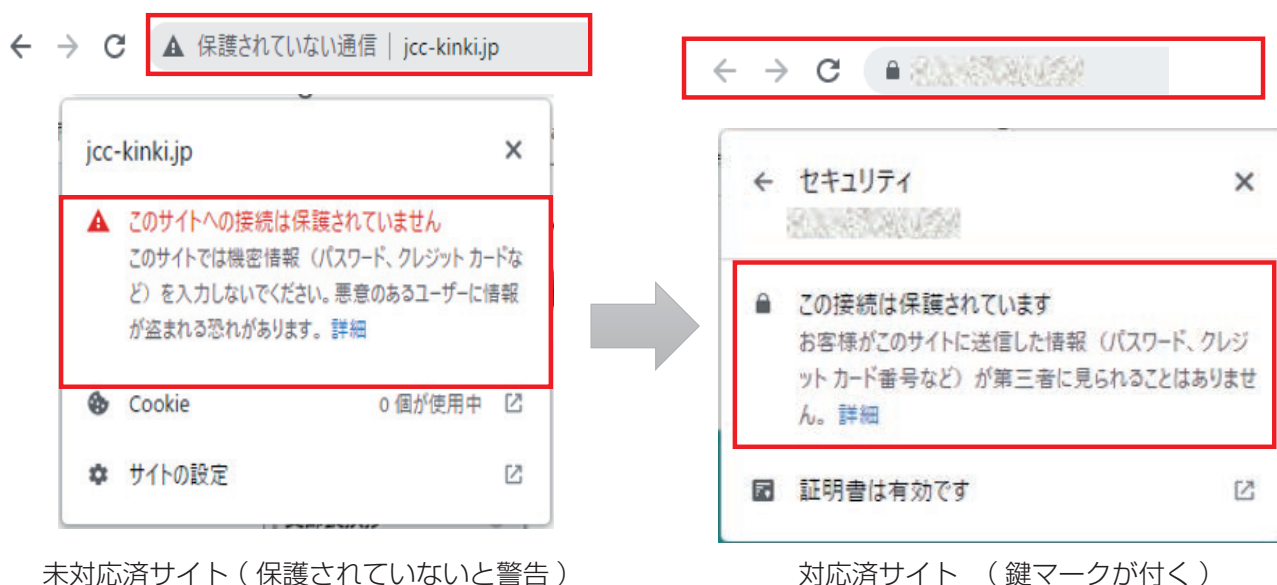
本 社	〒532-0011	大阪市淀川区西中島 6丁目7番8号(大昭ビル)	TEL(06)6889-4551 FAX(06)6305-8201
京 都 事 務 所	〒621-0826	亀岡市篠町篠上西裏 9	TEL(0771)21-2267 FAX(0771)21-2268
奈 良 事 務 所	〒630-8237	奈良市中筋町 16-2-403	TEL(0742)20-5351 FAX(0742)20-5352
和歌山事務所	〒640-8214	和歌山市寄合町 30-201	TEL(073)425-1660 FAX(073)425-1661
兵庫事務所	〒666-0015	川西市小花 2-7-5-801	TEL(072)756-6526 FAX(072)756-6527
滋賀事務所	〒520-0032	大津市観音寺 12-34-202	TEL(077)526-8120 FAX(077)526-8121

SSL 認証への対応

【SSL 暗号化通信への対応】

インターネット上での通信を暗号化する技術です。SSL を利用することで、ユーザーが利用するブラウザとサーバ間の通信を暗号化し、第三者によるデータの盗聴やなりすまし、改ざんなどを防ぐことができます。

これからは、SSL 対応サイトが標準となります。



確かな**技術** 新しい**知識** 豊富な**実績** 燃える**情熱**



土木調査・設計・測量

(株)エントコンサルタント

代表取締役 **園田純也**

本社：〒677-0015 兵庫県西脇市西脇 2 0 5 TEL 0795-22-2219(代)
FAX 0795-23-3461

Hpアドレス <https://www.entaconsul.co.jp> Eメール nishiwaki-info@entaconsul.co.jp

神戸支店・姫路支店・但馬支店・京都営業所・中丹営業所・奈良営業所・加東営業所

レスポンスデザインへの対応



Windows PC



iPad



iphone



スマートフォン

現在のホームページの制作時にはなかった多様化するインターネット閲覧媒体（iPad、iphone、Android スマートフォン）への対応が必要です。

以前は PC からの閲覧者向けにホームページを制作すれば良かったのですが、現在は iPad やスマートフォンなどからの閲覧者への対応が必要です。

【レスポンスデザイン】

ユーザーが使用する PC やスマートフォン、タブレットなどの画面サイズに合わせて、見やすいように自動で表示方法を最適化させるデザインを指します。

たとえば、閲覧者が PC からアクセスした場合（※１）、PC に最適化されたデザインで表示されます。スマートフォンからの訪問者（※２）には、スマートフォンの画面サイズに最適化されたデザインが表示されます。

レスポンスデザインは、ユーザーが使用する様々な端末からも見やすい Web ページのデザインです。

※１ PC で表示される画面



閲覧媒体にあわせて、表示を自動切換えします

※２ タブレットやスマートフォンで表示される画面



一般用、会員専用ページの統合

●お知らせ

一般向けお知らせと会員限定向けお知らせを同一ページに表記する。
但し会員向けお知らせ閲覧にはユーザー名とパスワードが求められる。

The screenshot shows a section titled "事務局からのお知らせ" (Notice from the Secretariat). It contains a list of three notices:

- ▶ 2022 年 09 月 21 日 [令和4年度「第2回実務研修会」の参加申込フォーム](#)
- ▶ 2022 年 08 月 01 日 [令和4年度 登録更新講習会変更のお知らせ](#)
- ▶ 2022 年 04 月 07 日 [【開催案内】第46回近畿支部通常総会について](#)

The third notice is marked as "会員限定" (Member Only). A blue arrow points from this notice to a login form below. The login form has the following text:

このサイトにアクセスするにはサインインしてください
http://jcc-kinki.jp では認証が必要となります
このサイトへの接続は安全ではありません

Below the text are two input fields: "ユーザー名" (Username) and "パスワード" (Password). At the bottom of the form are two buttons: "サインイン" (Sign In) and "キャンセル" (Cancel).

4 おわりに

会員・非会員・起業者及び一般の方に見ていただくには、どのようなホームページが最適か、見やすく、使いやすくするためには、どのようにすべきかということを本部・各支部のホームページを参考にして試行錯誤しながら検討して参ります。



株式会社ジャパックス

代表取締役 高垣 陽一

弊社は昭和55年（1980年）に測量業として創業し、平成3年（1991年）には建設コンサルタント登録を行い、地域の暮らしに欠かせないインフラの「まもりびと」として事業活動を展開し、歩んでまいりました。また、阪神大震災をはじめ、東日本大震災、熊本地震や各地の台風、豪雨などの災害への復興支援にも積極的に携ってまいりました。

今後、少子高齢化、担い手不足、インフラ老朽化や地球温暖化等の環境問題など様々な社会的課題に直面しており、国内のインフラ整備・更新、維持管理がますます需要が高まっていく中、これまで培った経験を活かし、今後も強靱で安心・安全な地域づくりを形成するための国土形成の一翼を担うことが、弊社を含めた建設コンサルタントの主要な事業活動になります。

さらに、社会情勢の変化やコロナ禍の影響やDXによるビジネスモデルへの変遷など、取り巻く環境は著しく変化し、不確実性を伴う時代へと移り変わって来ております。弊社は、この変化を機会ととらえ、「多様性」や「つながり」を大切にし、お客様の多種多様なニーズにお応えすると共に、「良質なサービスの提供で永遠の法人を目指す」の社是のもと、新たな価値を創造する総合建設コンサルタントとして更なる社会貢献ができるよう挑戦してまいります。

さて、弊社は令和4年6月に補償コンサルタン

ト登録をしていた（株）ウエスト建設コンサルタントとの合併に伴い、新たに登録をいたしました。現在、土地調査、物件及び事業損失に登録しており、業務を通じて、各社員が補償コンサルタントとしての自覚をもち、各社員が専門技術の向上に日々研鑽し、弊社のサービスの充実を図り、地域の発展に寄与しようと取り組んでおります。

弊社は、日本補償コンサルタント協会員としての誇りと責任感さらには使命感を持ち、起業者、協会員皆様からの信頼が得られるよう、鋭意努力してまいりますので、皆様のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【会社概要】

社 名：株式会社ジャパックス

所 在 地：神戸市東灘区本山中町4丁目2番3号
サンコー神戸本山ビル2階

創 業：1980年5月1日

資 本 金：7千万円

代 表 者：代表取締役社長 高垣 陽一

社 員 数：129名（2023年1月1日現在）

売 上 高：12億円（2022年5月31日現在）

登 録：建設コンサルタント(建03第4766号)
測量業(第9)-11221号)
補償コンサルタント(補04第5310号)
地質調査業(質04第2883号)



阪高サポート
Hanshin Expressway Project Support
Company Limited

公共事業の用地取得を 全てのステップで支援！！

用地アセスメント

工程管理

補償説明会

用地交渉

収用支援

＼ 起業者さまを 豊富な経験で下支えします ／

阪高プロジェクトサポート株式会社

公共用地取得 総合支援

「用地取得」のすべてを支援！
起業者経験で得たノウハウで
収用手続等にも対応します。

用地補償 アドバイザー

区分所有建物や地図混乱など
困難事例もおまかせください。

用地人材育成

起業者の皆さまの人材育成、
スキルアップをお助けします。

- 
- ①前提整理(地図混乱、多数権利者、権利者不明、外国籍権利者、信託等)
 - ②用地アセスメント(用地工程管理)
 - ③用地補償説明会
 - ④困難案件(区分所有マンション、神社仏閣、大規模工場、区分地上権等)
 - ⑤用地交渉
 - ⑥収用手続支援

阪高プロジェクトサポート株式会社

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目11番4-1800

[TEL] 06-6345-3000 [FAX] 06-6345-3131

[WEB] <https://www.hanshin-support.co.jp>



親睦委員会便り

令和4年度下期編

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 近畿支部

親睦委員会 委員長 永井 晴夫

会員の皆様には、近畿支部の親睦委員会事業にご協力頂きありがとうございます。

令和4年度の下期における会員親睦事業は、コロナ禍にはあったものの感染症予防対策を十分に取りつつ、第10回イカ釣り大会、第71回JCC親睦互留歩大会、そして令和4年度秋のハイキングを開催することができました。皆様の感染症予防対策へのご協力については大変感謝しております。

今後も会員親睦事業については、引き続き感染症拡大の状況に留意しつつ、政府及び自治体の指導・方針等を遵守しながら検討して参ります。

以下に、それぞれの行事について担当幹事から報告させていただきます。

1. 秋のハイキング(野洲と京都鉄道博物館)

永井 晴夫

令和4年度のハイキングは、新型コロナウイルス対応の水際対策緩和や全国旅行支援の開始で観光地での人出も賑わいを取り戻しつつある11月5日(土)、集合場所となった京都駅を例年よりも少し遅めの11時に参加者40名で出発しました。

天気は快晴で行楽日和となりました。

行先は【野洲】そして【京都鉄道博物館】です。

今回は例年のハイキングとは少し違って、美味しいお昼ご飯をいただく事が最初の旅の大きな目的です。

まず京都から新快速に乗って約30分電車の旅を楽しみつつ野洲へ向かいました。

集合場所の京都駅は、外国人観光客も多く見かける事ができ、コロナ前の賑わいをすっかり取り戻したように思われました。

野洲駅到着後は、迎えのバスに乗車する者と、食事場所までの小ハイキングをする者に分かれ、日本料理店の「沙羅」へ出発しました。

「沙羅」までの道のりは歩いて10分足らずで、食べる前の良い準備運動といったところでしょうか。

到着後はいよいよお待ちかねの松茸と近江牛すき焼きの食べ放題です。

日本三大和牛にかぞえられる近江牛だけあって、味は格別でした。

土瓶蒸しや松茸ご飯、そして締めうどんまできれいに平らげて、皆さん大満足でした。

次は電車で京都駅まで戻り、そこから 1 駅のところにある京都鉄道博物館に向かいました。広大な敷地の中に多くの車両が展示しており、初期型の新幹線から SL まで実物を見ることができます。昔の車両とともに、昔の駅や売店も再現されており、懐かしい気持ちになりました。

その中でも特に、国の重要文化財に指定されている扇形車庫に SL がズラリと並ぶ様子は圧巻でした。

SL に乗ったり、運転シミュレータの体験もできるので、小さな子供連れの家族もたくさん来ていて、鉄道にあまり興味のない人でも、十分楽しい時間を過ごすことができる場所でした。

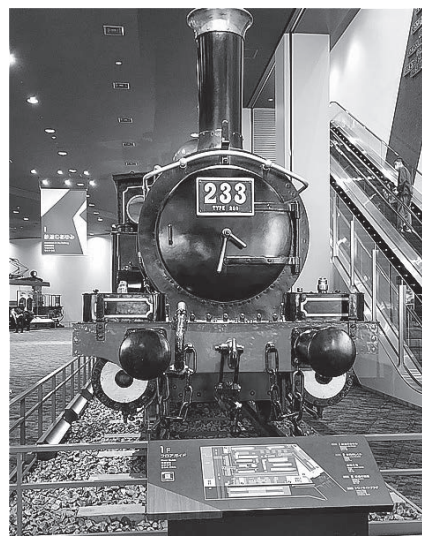
野洲駅と食事場所との往復、そして博物館内を歩き回っただけでしたが「スマホの万歩計の歩数が 1 万歩超えた」と言っている人もおり、いつもとはちょっと違った形のハイキングではありましたが、満足のいくものだったと思います。

以上簡単ですが秋のハイキングのご報告といたします。

有難うございました。



野洲駅からの小ハイキング



京都鉄道博物館



京都鉄道博物館・扇形車庫



松茸と近江牛すき焼き



「沙羅」の前での集合写真

2. 第10回イカ釣り大会

親睦副委員長 園田 純也

親睦委員会行事で、10回目になるイカ釣り大会を、コロナウィルス感染予防対策を徹底して開催いたしました。

今大会は、昨年は完全にノックアウトされ釣果に恵まれなかった兵庫県香美町香住区にある「浩龍丸」に、昨年のリベンジをするために7月16日（土）に開催する事としました。

今年も土曜日開催ということで、参加者定員がすぐに定員に達するという人気ぶりで？大阪から1名、京都から2名、和歌山から2名、兵庫から5名の計10名の参加となりました。

今年の山陰地方の日本海はニュースにもなりましたが、本来なら沖合で釣れるはずの本マグロが沿岸付近で釣れて初夏から大賑わいでした。

マグロはイカの天敵でマグロやイルカが居ると、イカは活性が下がりますので、今シーズン山陰地方のどの港も釣果が非常に厳しい状況下で、船頭さんから香住も厳しいと聞いておりましたが、大会前日は良い釣果が出たとの嬉しい連絡をもらい、期待に胸膨らませての出港となりました。

昨日良い釣果が出た同じポイントに20分程で到着し、皆さん期待に胸膨らせて第一投準備をしていたら船頭さんから、「今日は潮の流れが速いので40号の重りでやってください。」との指示があり思わず

エッ・・・？（40号はこの時期あまり使用しないので持参している方が少ないし、必要なら前日に連絡してほしかったと思い）「昨日の潮も激流だったのですか？」と聞いたら、15～20号で充分出来ましたとのことでした（汗）

1日違ったら海の変化するということを改めて実感し、今後は備えあれば憂いなし！今後は所持品に留意していきたいと思いました。

釣り始めて漁火が点灯する19時半頃までは、なかなか厳しかったのですが、漁火が点灯されてからは、徐々にイカの活性も上がってきて、あちこちで竿が曲がり始め、飽くことのない間隔でイカが釣れて、トップの方は34杯、少ない方で10杯程の釣果となりました。

遠方から参加して頂きました方の中には、イカ釣り終了後地元香住で宿泊を予約された方もおられ、宿でゆっくりと釣りの話で盛り上がったことと思います。

当日は怪我もなく、会員同志がイカ釣りを通じて話しをすることが出来て、良い親睦会になったと思います。

また来年開催できるなら、マグロやイルカの影響もなく、通年の様に参加者の皆さんが釣果に恵まれることを祈念したいと思います。



参加者集合写真

3. 第 71 回 JCC 親睦互留歩大会

親睦委員会 委員 今中 康生

秋の親睦ゴルフコンペについて、ご報告させていただきます。10月27日（木）、美奈木ゴルフ倶楽部（三木市）にて、4組16名で開催いたしました。互留歩大会としては平成22年以来のお久しぶりだったようですが、個人的には初訪問ということで興味津々！クチコミサイトを覗いてみると、ほぼ満点の高得点を獲得しており、期待も高まります。

お天気は崩れそうで崩れない、程よい感じでした。予定時刻よりもかなり早くスタート出来たので、「今日は空いてますか？」と聞くと「いえ、多い方です！」との返答、オールキャディー付きということで、プレー進行が詰まることもなく快適でした。

コース自体は戦略性が高く、結構難しい！特にグリーンは超高速、一旦、止まったなー、と思った3秒後に2、3m転がり落ちていく光景には笑うしかありません。素晴らしい仕上がりでした。担当キャディーさんは、元気いっぱいの愛嬌美人、バーディーが1日4つ（自己新！）取れたのも彼女のおかげですね。名物のカレーラーメンも美味しかったです。費用は少々お高いですが、評判通りの良いところでした。

さて、成績については、以下の通りでございます。大変恐縮ながら連覇達成いたしました。優勝者スピーチは無し！と宣言したおかげか、心穏やかに回れたようです。また、遠慮なく頑張ります（笑）

優 勝	今中康生 氏（ケンセイ）	グロス	83 / ネット	71.0
準優勝	四方克明 氏（阪神測建）	グロス	91 / ネット	73.0
第三位	藤本睦之 氏（播磨設計コンサルタント）	グロス	103 / ネット	74.2

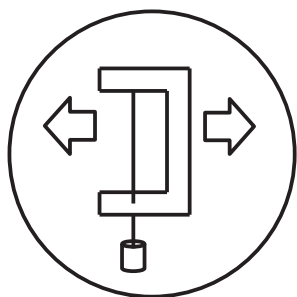
次回は4月頃の開催を予定しています。どうぞお気軽にご参加ください。



第 71 回 JCC 親睦互留歩大会



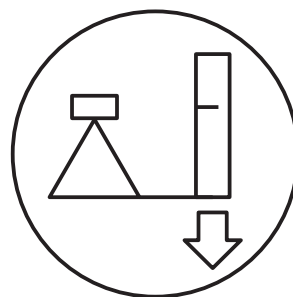
費用算定



傾斜測定



記録・撮影



水準測量

事業損失調査の専門業者です



株式会社 **ケンセイ**

本社: 〒533-0033

大阪市東淀川区東中島1-18-22 新大阪丸ビル別館

TEL. 06-6323-6781 / FAX. 06-6320-3594

支部だより

(令和4年7月～令和4年12月)

支部役員会及び委員会の動き

◆令和4年度 第4回 役員会(令和4年7月12日 開催・集合)

1. 本部理事会・委員会報告等
 - ① 令和4年度 第2回、3回理事会
(6/20・集合) 報告
2. 支部委員会からの報告等
 - (1) 研修委員会
 - ① 第1回委員会予定(7/25・集合)
 - (2) 補償業務委員会
 - ① 第2回委員会報告(7/6・集合)
 - (3) 補償システムIT委員会
 - ① 第1回委員会報告(7/11・集合)
 - ② 「補償算定システム」操作技術研修
会予定
 - (4) 企画・広報委員会
 - ① 近畿支部要望書のとりまとめについて

(5) 親睦委員会

- ① 第10回イカ釣り大会(7/16)予定

3. その他

- ① 令和4・5年度近畿支部委員会委員名
簿
- ② 令和4年度「補償講座」について
- ③ 「補償コンサルタント」執筆
- ④ 補償業務管理士登録更新講習
(9/29) 運営補助
- ⑤ 事務局から会員へのお知らせで使用する
FAXを廃止する件について

◆令和4年度 第5回 役員会(9月6日開催・ 集合+ Web)

1. 本部理事会・委員会報告等
 - ① 第1回研修委員会(8/24・Web) 報
告
 - ② 第1回補償業務委員会(8/9・Web)

“人”だけでなく“地球”に優しい環境空間の創造

— 限りある資源をより良く活かし、次世代に明るい未来を —

建設コンサルタント・補償コンサルタント・一級建築士事務所
測量業・地質調査業



キタイ設計(株)



“ISO9001”・“ISO14001”・“ISO27001”・“ISO45001” 認定取得

本 社	滋賀県近江八幡市安土町上豊浦 1030 番地	TEL (0748) 46-2336 (代)
京 都 支 社	京都府福知山市篠尾新町一丁目 56 番地の 1	TEL (0773) 22-8866 (代)
大 阪 支 社	大阪府高槻市西真上一丁目 27 番 3 号	TEL (072) 683-0028 (代)
西 日 本 支 社	兵庫県姫路市西夢前台二丁目 49 番地	TEL (079) 267-0456 (代)

報告

- ③ 第1回企画・広報委員会（8/30・Web）報告

(5) 親睦委員会

- ① 第10回イカ釣り大会（7/16）報告

2. 支部委員会からの報告等

(1) 研修委員会

- ① 第1回委員会（7/25・集合 + Web）報告
・今後の研修予定について

(2) 補償業務委員会

- ① 補償技術研究会について

(3) 補償システムIT委員会

- ① 標準補償算定システム操作技術研修会（7/28・Web）報告
② 標準補償算定システム操作技術研修会・アンケート結果報告
③ 標準補償算定システム：京都市に対する説明
④ 業務に活用できるITについて、アンケート実施予定

(4) 企画・広報委員会

- ① 第1回委員会（8/4・集合 + Web）報告
② 令和4年度近畿支部要望書（案）

3. その他

- ① 近畿地方整備局要望活動について
② 府県等への要望活動について（連絡担当）
③ 筆記試験（10/23）の監理体制・会場及び事務補助について

◆令和4年度 第6回 役員会（10月11日開催・集合）

1. 本部理事会・委員会報告等

- ① 令和4年度 第4回理事会（9/13・集合）報告

2. 支部委員会からの報告等

(1) 研修委員会

- ① 第2回実務研修会予定

(2) 補償業務委員会

- ① 第3回委員会（9/21・集合）報告

(3) 補償システムIT委員会

- ① 標準補償算定システム：京都市に対する説明結果

一級建築士事務所 補償コンサルタント 登記測量業



株式会社 三輝設計事務所

代表取締役社長

森 下 篤 博

一級建築士

本 社/福井県福井市和田一丁目4-10 〒918-8238
TEL 0776-27-6323(代) FAX 0776-27-6347
URL <http://www.archi3ki.jp> Email info@archi3ki.jp
支店/東京・大阪・名古屋

支部だより

- ② 現地調査時に使用している測量機器
や電子機器についてのアンケート結果
- (4) 企画・広報委員会
 - ① 近畿支部 HP のリニューアルにつ
いて
- (5) 親睦委員会
 - ① 第1回委員会(9/22・集合)報告

3. その他

- ① 西日本ブロック会議(10/3,4)報告
- ② 府県等への要望活動について
- ③ 筆記試験(10/23)の監理体制・会場
及び事務補助について

◆令和4年度 第7回 役員会(11月7日開催・ 集合)

1. 本部理事会・委員会報告等

- ① 令和4年度 第2回総務委員会
(10/18・集合)報告
- ② 第1回固定資産家屋評価補助業務受
託分科会(10/20・Web)報告

2. 支部委員会からの報告等

(1) 研修委員会

- ① 第2回実務研修会アンケート報告

- ② 今後の研修予定
- (2) 補償業務委員会
 - ① 第4回委員会(兼第18回補償技術
研究会)(11/10・集合)予定
- (3) 補償システムIT委員会
 - ① 第2回委員会(11/10・集合
+Web)予定
- (4) 企画・広報委員会
 - ① 第2回委員会(11/10・集合
+Web)予定
- (5) 親睦委員会
 - ① 第71回親睦ゴルフ(10/27)報
告
 - ② 親睦ハイキング(11/5)報告

3. その他

- ① 新規入会について((株)ジャパックス)
- ② 府県等への要望活動について
- ③ 近畿支部事務局の家賃値上げについて
- ④ 令和4年度筆記試験について
- ⑤ 令和5年新春交礼会:
R5.1.20(金)大阪キャッスルホテル
- ⑥ 第47回近畿支部総会:
R5.5.19(金)大阪キャッスルホテル



株式会社 平和 ITC

Heiwa International Total Consultant

代表取締役 周 文

代表取締役 山本 武

本 社／〒918-8026 福井県福井市湊1丁目1704番地 TEL(0776)36-5267 FAX(0776)36-6520
大阪支店／〒534-0024 大阪市都島区東野田町4丁目1番17号 TEL(06)6354-2386 FAX(06)6354-2382
東京支店・奈良営業所・兵庫営業所・京都営業所・和歌山営業所・滋賀営業所

- ⑦ 支部広報誌への企業広告のお願い
- ⑧ 和泉市財産評価審査委員会委員の依頼

(5) 企画・広報委員会

- ① 第2回委員会(11/10・集合+Web)報告

◆令和4年度 第8回 役員会(12月13日開催・集合)

1. 本部理事会・委員会報告等

- ① 第5回理事会(11/24・集合)報告
- ② 第2回企画・広報委員会(11/28・集合)報告
- ③ 第2回補償業務委員会(11/14・集合)報告

2. 支部委員会からの報告等

(1) 総務委員会

- ① 第1回委員会(12/20・集合)予定

(2) 研修委員会

- ① 第3回実務研修会(1/27)予定

(3) 補償業務委員会

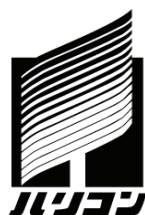
- ① 第4回委員会(兼第18回補償技術研究会)(11/10・集合)報告

(4) 補償システムIT委員会

- ① 第2回委員会(11/10・集合+Web)報告

3. その他

- ① 府県等への要望活動について
- ② 近畿支部事務局の家賃値上げについて
・値上げについては、やむを得ない。
- ③ 令和5年新春交礼会:
R5.1.20(金)大阪キャッスルホテル
- ④ 近畿地整用地部への新年挨拶
- ⑤ 近畿支部ホームページリニューアルについて
- ⑥ メーリングリストについて
- ⑦ 今後の予定
・2/1(水) 補償業務管理士論文試験(天満研修センター)
・2/28(火)~3/3(金) 補償業務管理士口述試験(新梅田研修センター)
・5/19(金) 第47回支部通常総会(大阪キャッスルホテル)



建設コンサルタント・補償コンサルタント
測量業務・土木設計・補償業務・不動産登記

株式会社 播磨設計コンサルタント

本 社/〒675-0017 加古川市野口町良野1580番地

T E L /079-423-5155 F A X /079-423-5188

支 店/神戸・姫路・但馬

営業所/福知山・滋賀・奈良

U R L /https://www.haricon.co.jp

講演会・講習会・研修会等の開催

会員の資質の向上をめざし、各種講演会・講習会・研修会を開催しています。

1. 令和4年度 第1回「JCC近畿支部標準補償算定システム」操作技術研修会

日 時：令和4年7月28日（木）

会 場：Web 方式（Zoom 使用）

テ ー マ：システムを利用した簡単な木造倉庫の補償額算定技術研修

ビデオ講師：（株）国土開発センター 上坂 佳伸 氏

（株）コム建築コンサルタント 浜 晋作 氏

進 行 役：（株）国土開発センター 新田 武志 氏

サ ポ ー ト：テクノコーポレーション（株）

受 講 者：会員 21 名、非会員 1 名 合計 22 名

2. 令和4年度 第2回実務研修会

日 時：令和4年10月17日（月）

会 場：Web 方式（Zoom 使用）、DVD 視聴

テ ー マ：木造建物の調査算定の実務

受 講 者：会員 67 名、非会員 5 名 合計 72 名

－Do Our Best!－

建設コンサルタント・測量業・地質調査業・補償コンサルタント

一級建築士事務所



MSA-QS-4525

MSA-ES-1668

ISO 9001 : 2015 認証取得

ISO 14001 : 2015 認証取得

(本社・支店取得)



MS

CM024



ISO/IEC 27001 : 2013認証取得

(本社・支店取得)



ISMS-AC

ISIR010

正和設計株式会社

代表取締役

田中 英幸

本 社 〒520-0806

滋賀県大津市打出浜3番7号

TEL. 077(522)3124 FAX. 077(524)6732

<https://seiwa-cc.co.jp>

会 員 親 睦 行 事

会員相互の交流と情報交換を目的に各種親睦行事を企画開催しています。

1. 第 10 回イカ釣り大会

日 時：令和4年7月16日（土）
場 所：兵庫県香美町香住区
参 加 者：10 名

2. 第 71 回 J C C 親睦互留歩大会

日 時：令和4年10月27日（木）
場 所：美奈木ゴルフ倶楽部（兵庫県三木市）
参 加 者：16 名

3. 秋のハイキング

日 時：令和4年11月5日（土）
場 所：JR 野洲・京都鉄道博物館
参 加 者：40 名

情 報 提 供 ・ そ の 他

1. 近畿支部第47回通常総会を下記日程で開催します。

日 時：令和5年5月19日（金）
会 場：大阪キャッスルホテル
大阪市中央区天満橋京町1番1号（06）6942-2401
次 第：未定

会員の動向

(令和4年12月末現在)

《代表者変更》(敬称略)

3-106 (株)URリンケージ 西日本支社
西周 健一郎 ⇒ 太田 潤

6-279 (株)ジャパックス
浅田 淳 ⇒ 高垣 陽一

《入会》

6-279 (株)ジャパックス
(11月24日付け)

代表者 浅田 淳
〒658-0016
神戸市東灘区本山中町 4-2-3

用地補償コンサルタント

株式会社 公共補償設計

■ 業務実績 ■

物件部門

■建物・工作物の調査
■移転可能・不可の分類
■移転方法・移転先の検討 等

事業損失部門

■日照・騒音・地盤変動等の調査
■家屋等の工事前調査
■家屋等の工事後の被害調査 等

営業補償 特殊補償部門

■営業廃止・休止・縮小の調査
■仮営業所設置の検討
■災害調査 等

補償関連部門

■意向調査・生活再建調査
■補償説明 等

■本社 〒648-0093 和歌山県橋本市慶賀野 280-1 森ビル 3F
■大阪営業所 〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島 7-6-17 東邦ビル 4F
■奈良営業所 〒633-0062 奈良県桜井市栗殿 1029-5 吉本ビル 202

TEL 0736-26-7011 FAX 0736-26-7012
TEL 06-6345-3339 FAX 06-6136-3199
TEL 0744-47-2086 FAX 0744-47-2087

土地のミライを共に創る



トータルサポート

NISSOでは事業を円滑に進めるために、総合技術業務に加え、調査から履行確認まで一貫した業務を請け負う中で、
事業者側の抱えるお悩みをサポートすることで安心した事業を運営することができます。

計画的・確実な
事業進捗

事業者側の
負担の軽減

早期課題への
対応と解決

これらを実現することがNISSOのトータルサポートです

株式会社 N I S S O

本社 〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1丁目25番地
TEL (03)6859-7515 FAX (03)6859-7516

大阪支店 〒531-0072 大阪市北区豊崎2丁目7番9号
TEL (06)6292-4671 FAX (06)6292-4677

ホームページが新しくなりました！

<https://nisso-hk.co.jp/>

会 員 名 簿

(令和 4 年 12 月末現在)

会員番号	(一社) 日本補償コンサルタント近畿支部会員番号
登録番号	「補償コンサルタント登録規定」(国土交通省告示第 1341 号) に基づき国土交通大臣により登録を受けた登録番号
登録部門	「補償コンサルタント登録規定」第 2 条別表に掲げる登録部門

登録部門 凡例	1	土地調査部門	5	営業補償・特殊補償部門
	2	土地評価部門	6	事業損失部門
	3	物件部門	7	補償関連部門
	4	機械工作物部門	8	総合補償部門

大 阪 府

会員番号	名 称	登録番号	電 話	登 録 部 門							
				1	2	3	4	5	6	7	8
3-042	一般財団法人 日本不動産研究所 近畿支社	補 30 第 19 号	06-6348-2010		○	○	○	○	○	○	
3-119	(株) NISSO 大阪支店	補 30 第 503 号	06-6292-4671	○	○	○	○	○	○	○	○
6-018	(株) ファノバ	補 30 第 540 号	06-6344-0540	○	○	○	○	○	○	○	○
6-022	大阪エンジニアリング (株)	補 30 第 445 号	06-6581-2815	○	○	○	○	○	○	○	○
6-023	福田総合コンサルタント (株)	補 30 第 13 号	06-6227-0890	○	○	○	○	○	○	○	○
6-031	(株) 産業工学研究所	補 30 第 514 号	06-6541-5845	○	○	○	○	○	○	○	○
6-032	(株) アイテクノ	補 30 第 475 号	06-6889-4551			○	○	○	○	○	○
6-037	中央復建コンサルタンツ (株)	補 30 第 12 号	06-6160-1121	○		○			○	○	
6-039	(株) 技 研	補 31 第 801 号	06-6356-3666		○	○	○	○	○	○	○
6-070	(株) 谷澤総合鑑定所	補 31 第 600 号	06-6208-3500		○	○		○			
6-073	(株) 三和総合コンサル	補 30 第 145 号	06-6951-6211	○	○	○	○	○	○	○	○
3-088	(株) オオバ 大阪支店	補 31 第 558 号	06-6228-1350	○	○	○	○	○	○	○	○
3-058	(株) ランド・コンサルタント 関西支社	補 31 第 566 号	06-6320-5731	○	○	○	○	○	○	○	○
6-103	一般社団法人 近畿建設協会	補 03 第 1590 号	06-6943-8171			○				○	○
7-013	(株) エイト日本技術開発 関西支社	補 31 第 687 号	06-6397-3888	○	○	○	○	○	○	○	○
3-083	(株) 間瀬コンサルタント 大阪支店	補 30 第 492 号	06-6385-0891	○	○	○	○	○	○	○	○
6-132	(株) 日建技術コンサルタント	補 31 第 604 号	06-6766-3900	○		○	○				
6-138	(株) ケンセイ	補 30 第 2448 号	06-6323-6781						○		
6-147	(株) 浜名技術コンサルタント	補 03 第 1132 号	06-6227-0227	○	○	○	○	○	○	○	○
7-030	(株) ウエスコ 関西支社	補 30 第 547 号	06-4393-8014	○	○	○	○	○	○	○	○
6-159	(株) 地域経済研究所	補 03 第 1076 号	06-6314-6300			○					
6-194	(株) 環境整備研究所	補 03 第 2069 号	072-631-1307			○	○	○	○		
6-201	写測エンジニアリング (株)	補 31 第 1572 号	06-6768-0418	○		○	○	○	○		
3-294	(株) 八州 関西支社	補 04 第 1363 号	06-6485-8150	○	○	○	○	○	○	○	○
6-206	(株) アスロード 大阪支店	補 01 第 4769 号	06-6343-7688			○					

会員名簿

会員番号	名 称	登録番号	電 話	登 録 部 門							
				1	2	3	4	5	6	7	8
6-207	(株) 東洋建築設計事務所	補 03 第 1088 号	06-6768-2020						○		
4-025	(株) 国土開発センター 大阪支店	補 30 第 458 号	06-4300-5015	○	○	○	○	○	○	○	○
6-216	(株) ニュージェック		06-6374-4901								
6-246	(株) 信栄補償設計	補 02 第 2855 号	06-6947-1130			○	○	○	○	○	○
3-106	(株) UR リンケージ西日本支社	補 30 第 442 号	06-6949-5725	○	○	○	○	○	○	○	
5-027	日本工営都市空間 (株) 大阪支店	補 30 第 262 号	06-4706-5511	○	○	○	○	○	○	○	○
3-529	(株) 中央クリエイト 関西支店	補 03 第 3923 号	06-6889-0015	○	○	○	○	○	○	○	○
6-266	(株) ユニオンリサーチ	補 30 第 4697 号	06-6446-1801	○	○	○	○	○	○	○	
6-267	西日本高速道路ビジネスサポート (株)	補 03 第 4918 号	06-6396-2828	○	○	○				○	○
6-270	(株) 近畿地域づくりセンター	補 02 第 5112 号	06-6943-8889	○		○	○			○	○
6-271	阪高プロジェクトサポート (株)	補 04 第 5161 号	06-6345-3000	○	○	○	○	○	○	○	○
6-272	(株) ショウエイコンサルタント	補 03 第 4528 号	06-6767-3123			○		○	○		
6-275	日本振興 (株)	補 04 第 1778 号	06-6648-5200	○	○	○	○	○	○	○	○
7-006	復建調査設計 (株) 大阪支社	補 30 第 190 号	050-9002-1736	○		○	○	○	○	○	○
6-277	ケーエス技建 (株)	補 02 第 2690 号	072-224-0895						○		
6-278	ジェイアール西日本コンサルタンツ (株)	補 03 第 3936 号	06-6303-6971	○	○	○				○	

京 都 府

会員番号	名 称	登録番号	電 話	登 録 部 門							
				1	2	3	4	5	6	7	8
6-013	内外エンジニアリング (株)	補 30 第 150 号	075-933-5111	○		○		○	○		
6-153	(株) 伊藤・梅原建築設計事務所	補 30 第 2343 号	0773-42-1039			○					
6-168	(株) 中地コンサルタント	補 03 第 2098 号	0772-72-0268	○		○					
6-189	(株) 関西総合鑑定所	補 03 第 1616 号	075-252-2367		○						
6-238	塩見測量設計 (株)	補 03 第 1595 号	0773-22-4947	○		○					

兵 庫 県

会員番号	名 称	登録番号	電 話	登 録 部 門							
				1	2	3	4	5	6	7	8
6-097	(株) 宮本設計	補 03 第 4888 号	0797-71-0431	○		○	○	○	○		
6-105	(株) サンコム	補 30 第 177 号	0791-63-1533	○		○			○		
6-106	阪神測建 (株)	補 30 第 170 号	078-360-8481	○		○		○			
6-107	(株) 西播設計	補 30 第 143 号	0791-63-3796	○	○	○	○	○	○	○	○
6-279	(株) ジャパックス	補 04 第 5310 号	078-277-1811	○		○			○		
6-144	(株) コンサルタント関西	補 04 第 1395 号	079-238-6222	○		○		○			

会員名簿

会員番号	名 称	登録番号	電 話	登 録 部 門							
				1	2	3	4	5	6	7	8
6-167	(株) 播磨設計コンサルタント	補 30 第 1457 号	079-423-5155	○		○	○	○	○	○	
6-177	(株) KC コンサルタント	補 03 第 2033 号	078-708-8432	○		○	○	○	○	○	
6-245	(株) 朝日コンサル	補 02 第 2868 号	0794-63-6491	○							
6-258	(有) 大田建築事務所	補 03 第 3101 号	06-6482-5708			○	○	○	○	○	○
6-263	(株) エンタコンサルタント	補 31 第 665 号	0795-22-2219	○		○					
7-099	アサヒコンサルタント (株) 兵庫支社	補 30 第 1451 号	079-287-6660	○	○	○	○	○	○	○	
6-276	(株) 洸陽	補 04 第 4954 号	079-426-7780			○		○	○		

賛助会員

会員番号	名 称	登録番号	電 話	登 録 部 門							
				1	2	3	4	5	6	7	8
0-046	(株) 兵庫不動産鑑定所	補 04 第 4955 号	079-285-3515		○						

福 井 県

会員番号	名 称	登録番号	電 話	登 録 部 門							
				1	2	3	4	5	6	7	8
6-109	京福コンサルタント (株)	補 30 第 142 号	0770-56-2345	○		○		○	○		
6-116	(株) サンワコン	補 30 第 532 号	0776-36-2790	○		○	○	○	○		
6-130	(株) エイコー技術コンサルタント	補 30 第 169 号	0770-25-1222	○	○	○		○	○		
6-140	丸一調査設計 (株)	補 30 第 270 号	0776-52-8400	○		○	○	○	○		
6-155	(株) 三愛調査事務所	補 30 第 1493 号	0779-65-4175	○		○	○	○			
6-156	(株) 平和 ITC	補 31 第 672 号	0776-36-5267	○		○	○	○	○	○	○
6-158	(株) 帝国コンサルタント	補 31 第 815 号	0778-24-0001	○		○					
6-180	(株) 若狭開発技術センター	補 03 第 1606 号	0770-53-2883	○		○			○		
6-181	(株) 川上測量コンサルタント	補 04 第 1422 号	0776-35-5566	○		○			○		
6-187	(株) アスワ測量設計	補 03 第 2051 号	0776-34-1012	○		○			○		
6-208	中央測量設計 (株)	補 31 第 873 号	0776-22-8482	○		○			○		
6-210	(株) 三輝設計事務所	補 03 第 2054 号	0776-27-6323			○		○	○		
6-211	(株) ワカサコンサル	補 31 第 850 号	0770-56-1175	○		○			○		
6-215	(株) 澤田調査設計	補 31 第 2556 号	0770-56-3456	○		○					
6-219	九頭龍測量 (株)	補 03 第 1130 号	0779-66-1021	○		○		○	○		
4-073	(株) 日本海コンサルタント 福井支店	補 31 第 642 号	0776-54-9188	○	○	○	○	○	○	○	○
4-087	(株) 東洋設計 福井支店	補 30 第 1439 号	0776-26-0510	○		○					
6-264	(株) キミコン	補 02 第 2709 号	0778-62-7700	○		○	○	○	○	○	
6-269	(株) アトム補償コンサル	補 04 第 4924 号	0776-50-0170	○		○	○	○	○		
6-273	富士測量設計 (株)	補 30 第 1801 号	0770-56-1511	○		○					

滋 賀 県

会員番号	名 称	登録番号	電 話	登 録 部 門							
				1	2	3	4	5	6	7	8
6-057	キタイ設計（株）	補 31 第 1548 号	0748-46-2336	○		○					
6-111	（株）新 洲	補 30 第 149 号	077-552-2094	○		○		○			
6-150	正和設計（株）	補 31 第 989 号	077-522-3124	○		○					
6-202	（株）鈴鹿設計事務所	補 31 第 654 号	077-573-3223	○		○					
6-249	近畿設計測量（株）	補 31 第 854 号	077-522-1884	○		○					

奈 良 県

会員番号	名 称	登録番号	電 話	登 録 部 門							
				1	2	3	4	5	6	7	8
6-019	アトラス工営（株）	補 31 第 567 号	0742-45-1055	○		○		○	○		
6-161	（株）たかの建築事務所	補 03 第 1342 号	0747-22-3232			○	○	○	○	○	
6-205	太洋エンジニアリング（株）	補 04 第 2264 号	0742-33-6660	○	○	○	○	○	○		
6-233	（株）コム建築コンサルタント	補 02 第 2716 号	0743-76-6644			○	○	○	○	○	
6-260	（株）倉田総合鑑定	補 02 第 4403 号	0742-30-5520	○	○	○	○	○	○	○	○

和 歌 山 県

会員番号	名 称	登録番号	電 話	登 録 部 門							
				1	2	3	4	5	6	7	8
6-052	清水不動産鑑定士事務所	補 30 第 144 号	073-422-1285		○	○		○	○	○	
6-164	（株）山本総合補償コンサルタント	補 04 第 1680 号	073-482-2343			○		○	○		
6-176	（株）岡本設計	補 03 第 1634 号	073-426-3151			○	○	○	○		
6-204	（株）近畿コンサルタント	補 01 第 956 号	0737-82-5332	○		○			○		
6-274	（株）公共補償設計	補 30 第 4701 号	0736-26-7011			○		○	○	○	

投稿募集

本誌では下記の要領・テーマで、読者の皆様からの投稿を募集しております。

投 稿 要 領

- ・原 稿 ワード等をお願いします。
- ・締切り 随時
- ・テーマ 自由
- ・原稿料 1 テーマにつき 5,000円
- ・C P Dポイント . . . A4 1 ページにつき 1 単位を付与
- ・送付先 〒540-0026
大阪府中央区本町1丁目2番6号（パナシアビル4F）
（一社）日本補償コンサルタント協会 近畿支部
企画・広報委員会

企画・広報委員会編集委員

担当副支部長・委員長	小笠 博幸		
副 委 員 長	杉坂 真人	林原 繁樹	
委 員	岡部 将享	澤田 常男	
（五十音順）	華井 香里	前本 利明	

編 集 後 記

昨年 2022 年の世相を表す漢字は「戦」でした。いまだ新型コロナウイルスとの厳しい戦いが続く中、昨年 2 月にロシアのウクライナ侵攻が始まり、戦争の恐ろしさや危機を身近に感じるとともに、長引く物価高騰との戦いも強いられるようになりました。

それとは別に、昨年 11 月から行われたサッカーワールドカップでは日本チームが大健闘し、格上のドイツ・スペインに勝利する快挙に日本中が沸きました。ちょうど一年前には北京オリンピック・パラリンピックでの選手たちの健闘もあり、昨年は良い意味でも悪い意味でも確かに「戦」の年であったように思います。

今年 2023 年は卯年です。南方熊楠の著「十二支考」にはウサギに関する面白い伝説が多数記されていますが、どうも悪知恵を働かせて敵をこらしめるウサギの話が多いようです。「イソップ物語」には鷲に子を食べられたウサギが木を倒して鷲の巣をひっくり返す話、モンゴルには羊と旅をするウサギが狼に襲われたとき「帝釈の使いで狼千匹の皮を取りに来た」と言って狼を怯えさせて追い払う話があるようです。実際の猟人の言として、ウサギは巧みに飛び回って猟犬の目をくらませ、ウサギの足に有利で犬の足に不利な道を選んで逃げる、とも紹介されており、狐と並ぶほど狡知にたけるものとしてこういったお話がたくさん語られたのかもしれませんが。「ずる賢い」というと悪いイメージですが、昨今の情勢を鑑みると、力のないものが知恵を働かせて何とか生き残ろうとする、ウサギ側の立場に肩入れしたくなる気持ちもあります。

もちろん悪いイメージばかりではなく、ウサギは多産で生命や繁栄の象徴でもあります。また跳ねる姿から飛躍や成長という意味も持ちます。昨年は北海道・東北地方での大雨被害、また各地で大雪の被害も発生し、近年頻発する自然災害による被害には心が痛みますが、今年はウサギの良いイメージにあやかって、生命が安心して成長していけるような安全な環境であってほしいと願います。

今夏以降、政府は方針を一転させ原発再稼働を目指す方針としています。また安全保障に対する意識も大きく変化し、2023 年度予算案の防衛費が増額となりました。情勢の変化に伴い人々の生活や意識も変わり、今までとは大きく異なる選択を迫られることもあるかもしれません。これからは各々が状況を見極め、まさに知恵を働かせていくことが求められそうです。時代の節目のようなものを感じる昨今ではありますが、卯年は「飛躍の年」と言われるように、我々補償コンサルタント業界にとっても大きな飛躍につながる年になれば願っております。

（企画・広報委員：K.H）

